



FUJIBO

The Focus on Innovation



統合報告書 2024

富士紡ホールディングス株式会社

Introduction

企業スローガン

THE FOCUS ON INNOVATION

有機材料技術で未来を拓く、高付加価値創造企業

日本が誇る名峰・富士の名を冠し創業して以来、
現在までに培ったすべての技術を柔軟な発想で応用し、
新たな視点でビジネスに結びつける。さらに新しい技術を追い求め、
常に時代をリードしていく。それが私たちのイノベーションスピリッツ、
“The Focus on Innovation”。決して過去にとらわれない、
今に縛られない。さらに躍動的に、躍進的に、終わりのない革新の世界へ。
“革新に挑む”そんな決意を込めたコーポレートマークを掲げ、
富士紡グループは遙か未来に挑み続けます。



企業理念

私たちは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、
つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、
人・社会・地球環境にとってより豊かで持続可能な未来の創造に
貢献し続けます。

富士紡ビジョン

Fujibo Vision

壁を破る、時代を拓く
～メーカーとしての指針～

誠実な経営、持続可能な成長
～経営の指針～

個を尊ぶ、和を育む
～労働環境の指針～

CONTENTS

富士紡グループとは？

At a glance	03
成長の軌跡	04

富士紡グループの価値創造

価値創造プロセス	06
トップメッセージ	07

価値創造のための戦略

中期経営計画 ～進捗と今後の取り組み～	10
財務戦略	12
人財戦略	14
事業別戦略	
研磨材事業	16
化学工業品事業	18
生活衣料事業	20
化成品および金型事業	22

編集方針

対象報告範囲：富士紡グループ
 （富士紡ホールディングス株式会社および国内外のグループ会社）
 対象報告期間：2023年度を中心に、一部同期間前後も含む。

発行年月：2024年9月

参考にしたガイドライン：経済産業省「価値協創ガイダンス」、IIRC「統合報告フレームワーク」、GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、環境省「環境報告ガイドライン」、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

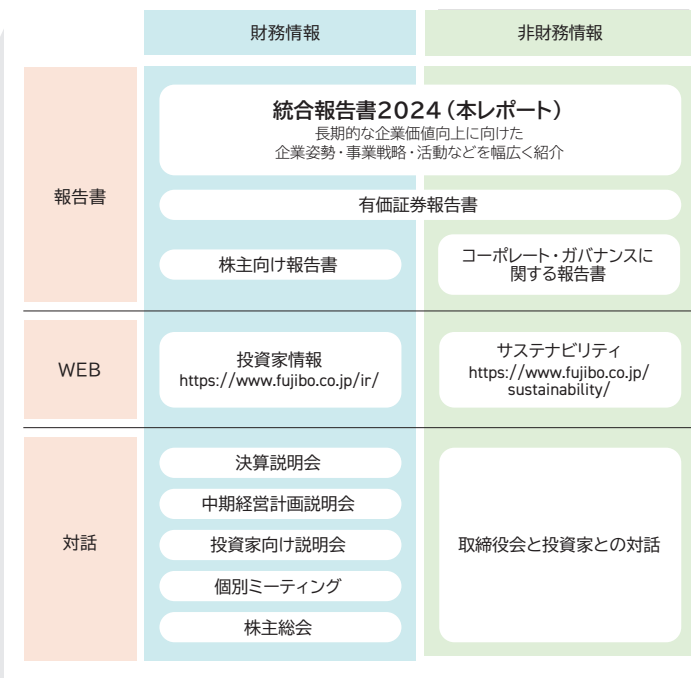
サステナビリティ

富士紡グループのサステナビリティ	24
マテリアリティの特定	25
富士紡グループのマテリアリティ	26
環境	27
社会	31
ガバナンス	36
取締役および監査役	37
スキル・マトリックス	38
社外取締役鼎談	39
ガバナンスの進化・高度化	42

データ

財務・非財務サマリー	47
連結財務諸表	49
会社情報／株式情報	51

情報開示体系



At a glance

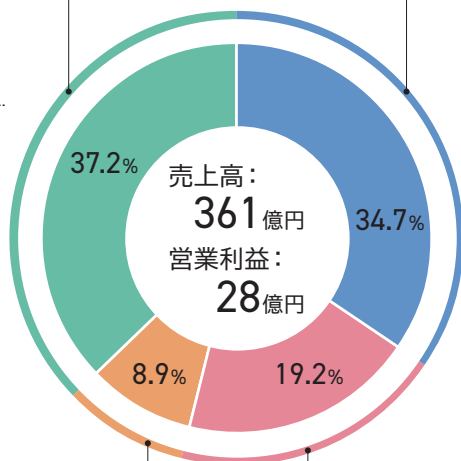
富士紡グループの事業 (2024年3月期)

研磨材事業

デジタル社会のキー
ファクター「半導体」を
支える超精密加工用
研磨材

売上高: **134**億円
営業利益: **10**億円

事業別売上高比率



その他事業 (化成品事業等)

医療分野、精密分野向け
の成形品・金型の製造

売上高: **32**億円
営業利益: **0.5**億円

生活衣料事業

高品質の「B.V.D.」「アン
グル」製品と、高付加価
値繊維素材の製造販売

売上高: **69**億円
営業利益: **7**億円

化学工業品事業

化学工業品受託生産
国内専業トップクラス

売上高: **125**億円
営業利益: **8**億円

数字でみる富士紡グループ (2024年3月31日現在)



創業
1896年



従業員数

1,299名

男性

65%

女性

35%



事業拠点

18拠点
(うち海外4拠点)



時価総額

523億円



ROE

4.9%



ROIC

4.0%



自己資本比率

70.3%

成長の軌跡

富士紡グループは、1896年（明治29年）の創業以来120年以上にわたり、時代が求める新たな技術・製品の提供を通じて価値を創造し、着実に成長を続けてまいりました。

1896年 創業 紡績事業を拡大し、 日本の近代化に貢献



1896年3月、富士山の豊富な水を動力源に、紡績事業への進出を目指し、富士紡績㈱を設立。1898年9月に静岡県駿東郡の小山工場で操業を開始しました。その後、戦前、戦後と次々と紡績工場を操業させ、繊維・紡績事業を拡大し、日本の近代化に貢献しました。

1976年～ 米国B.V.D.社と ライセンス契約締結



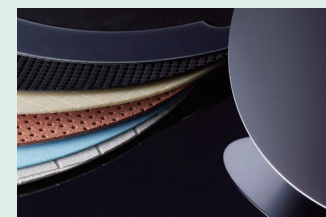
1976年には、米国B.V.D.社とライセンス契約を締結し、生活衣料の礎が形成され、現在のプレゼンスあるビジネスへ発展しました。B.V.D.ブランドは、自社工場にて糸から編み、縫製まで一貫生産体制を構築していることから、高品質が認められ、長年にわたり多くのお客様に支えられています。

1939年～ 化学工業品事業へ 進出



1939年には、レーヨンの製造工程で利用される二硫化炭素の製造工場として柳井化学工業㈱を設立し、化学分野へ進出しました。その後、有機合成のノウハウを活かし、大手化学メーカーからの医薬原料、農薬、電材、機能化学品などのファインケミカル中間体の受託生産により業容を拡大してきました。

1998年～ 事業の多角化を進め、 研磨材市場を開拓



1977年にフジボウ愛媛㈱を設立。レーヨン製造を担っていた壬生川工場において事業の多角化を進める中、1998年より不織布やフィルム加工技術をベースに研磨材市場を開拓しました。その後、ポリッシング用パッドのPOLYPAS®シリーズを展開し、CMP（Chemical Mechanical Polishing/化学的機械研磨）、シリコンウエハー、ハードディスク、液晶ガラスなど様々な用途で研磨材事業を拡大してきました。

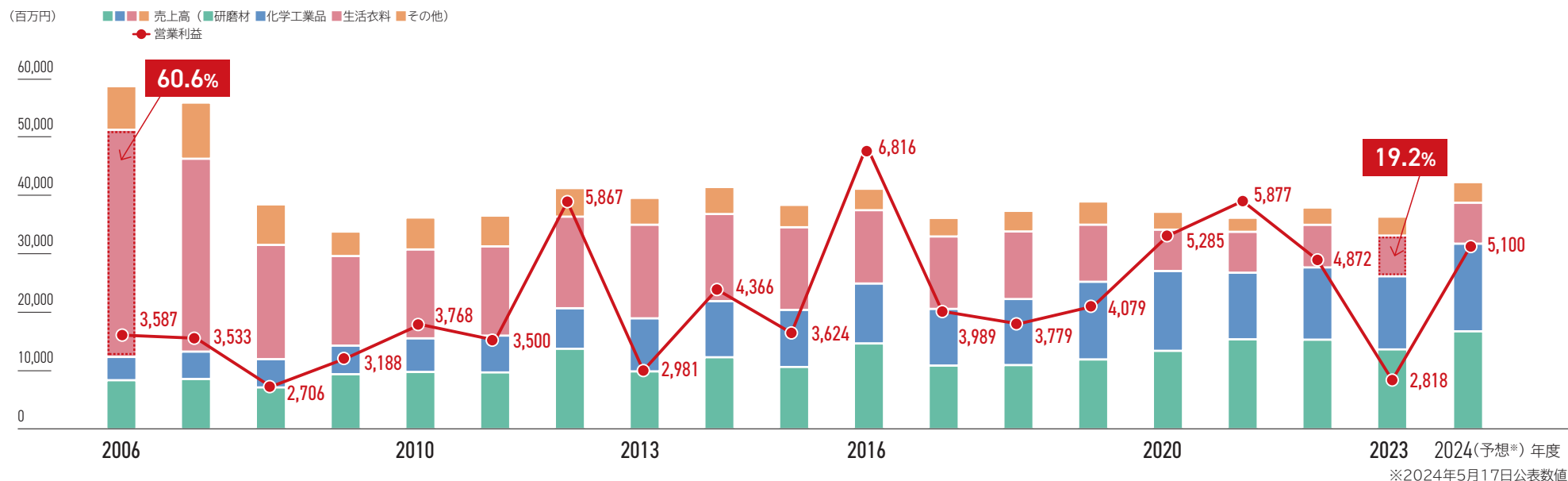
成長の軌跡

富士紡グループの事業構造の変化

中期経営計画「変身06-10」から始まった事業構造改革は、「突破11-13」、「邁進14-16」、「加速17-20」、「増強21-25」と高収益体質への変身を継続。2006年に中野光雄が社長に就任すると、「利益なくして事業なし」を掲げ、売上高から利益重視、バランスシートの効率化によるキャッシュ・フロー経営を徹底してきました。事業構造改革として、繊維事業の再編・縮小と非繊維分野である研磨材事業および化学工業品事業の拡大を図り、「ニッチ」領域における「利益重視」で存在感ある企業への変身を実現しました。（繊維事業比率 2006年度：60.6%→2023年度：19.2%）

2022年6月には、経営トップが中野光雄から井上雅偉へ交代し、更なる企業価値向上に向けた成長投資やROIC経営に取り組んでいます。

『変身06-10』以降の売上高・営業利益推移 ～売上高から利益重視へ～



「変身06-10」



「突破11-13」



「邁進14-16」



「加速17-20」



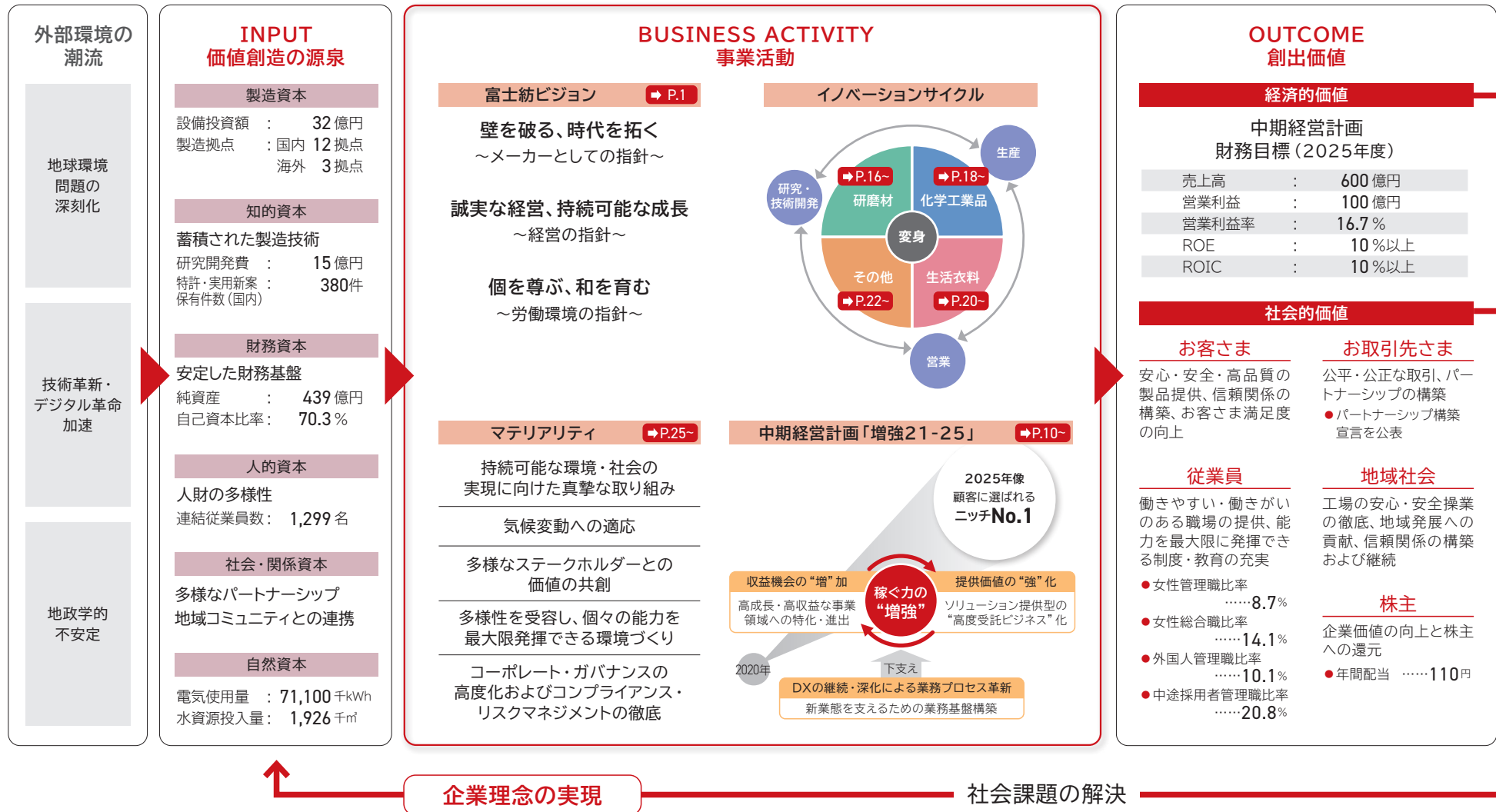
「増強21-25」



■ 価値創造プロセス ■

富士紡グループは「顧客に選ばれるニッチナンバーワン」企業として、高付加価値製品の提供を通じて経済的・社会的な価値を創造していきます。

持続的価値創造に向けた再投資



■ トップメッセージ ■



事業構造改革と稼ぐ力の“増強”で、 ニッチナンバーワン企業を目指す

代表取締役社長
井上 雅偉

富士紡グループは、常に変革に 挑んできた

当社は、1896(明治29)年の創業以来、世の中の変化に呼応し、常に変革に挑んできた会社です。紡績を祖業とし、その紡績・繊維業の中に新たなビジネスの種を見出し、事業を発展させてきました。

現在の主力である研磨材事業は、不織布やフィルム加工技術をベースとしており、時代の変化に応じて、液晶ガラスや半導体製造工程におけるCMP(Chemical Mechanical Polishing)、シリコンウエハーなど様々な用途で高付加価値の製品を提供し、成長してきました。また化学工業品事業は、有機合成のノウハウをベースに、

顧客ニーズに寄り添った生産体制のもと、大手化学メーカーからの受託生産により業容を拡大してきました。生活衣料事業は、国内の繊維市場が縮小する中で選択と集中を進め、現在は「B.V.D.」と「アングル」の2つのブランドを軸として、収益性の高い事業となっています。

当社は、2006年度から4次にわたって中期経営計画を策定、実行し、事業の構造改革を進めてきました。その構造改革とは、繊維市場が縮小する中、収益性を見込める事業に経営資源を集中させていくことであり、当社自身を「変身」させることがテーマでした。その結果、特に研磨材

■ トップメッセージ ■

と化学工業品、2つの事業が進展し、ポートフォリオは大きく変わりました。

また、構造改革の過程では多くの人財を繊維事業から他の事業へと移しましたが、それは単なる人員の異動、調整ではありませんでした。元の事業で培った技術やスキルを活かしつつ新しい事業で活躍できるよう、リスクリングを組織的に行い、従業員の多能工化を含めたキャリア転換を進めました。そして、研磨材事業をはじめ各事業の拡大、成長に貢献し、当社の企業体質は、人財の面からも強化されました。



このように、当社の発展は高付加価値事業を創造してきた結果であり、その歩みを支えたのは、常に未来に挑戦して自ら改革に臨む、“The Focus on Innovation”の精神でした。そしていま、私たちは、この精神を胸に、有機材料技術で次の未来を拓こうと取り組んでいるところです。

中期経営計画「増強21-25」 における成長戦略の実現

中期経営計画「増強21-25」では「2025年度 売上高600億円、営業利益100億円」という目標を掲げています。スタート初年度は順調に業績を伸ばしていましたが、2022年度下期から2023年度下期にかけ、いわゆるシリコンサイクルの下方調整の影響を受ける形で研磨材事業が低迷し、電子材料の市況悪化により化学工業品事業も苦戦しました。結果、前期決算は減収減益となりましたが、今期に入り研磨材事業、化学工業品事業が復調し、2025年度の売上高600億円・営業利益100億円の達成は厳しいものの、成長軌道に戻りつつあります。この成長軌道をより確かであり持続的なものとするため、「増強21-25」で示したポートフォリオ改革を着実に進めていく考えです。

「増強21-25」において当社は、「顧客に選ばれるニッチナンバーワン企業」を目指しています。「ニッチナン

バーワン企業」となるためには、2つポイントがあると考えています。一つは、ニッチな事業領域でしっかりとポジションを築き、高付加価値のモノづくりで利益を上げていくということ。もう一つは、お客さまのニーズ、要望にきめ細かく対応することで評価をいただき、高いシェアを獲得して、利益を上げていくということです。

「ニッチナンバーワン企業」に向けた具体的な戦略としては、第一に成長領域における研究開発を含めた積極的な設備投資を行っていきます。

特に主力の研磨材事業においては、最先端の顧客ニーズに対応していくため、恒常的な研究開発が不可欠です。フジボウ愛媛壬生川工場は、昨年、研究開発機器の増強を実施したことに続き、今夏には技術開発棟を新設しました。さらに、半導体企業が集積する台湾に、最先端の研究開発施設を新たに設置することを決めました。

収益性・成長性の高い研磨材事業への投資を重視しつつ、安定性のある化学工業品事業においても、生産能力増強のための設備投資を行います。これらの成長のための投資を積極的に行い、「増強21-25」の目標達成を目指してまいります。併せて、持続的な成長に向けて、新規ビジネスの探索にも取り組んでまいります。

また第二に、「ニッチナンバーワン企業」を目指すうえで、従業員こそが企業の財産という認識のもと、人的資本への投資にも積極的に取り組んでいきます。具体的には、賃金を含めた処遇の改善、実力主義に基づいた透明性の高い人事評価体制の構築、人財育成の充実など、各種施策を推進していきます。

サステナビリティ経営の推進

当社は、サステナビリティ経営の実践活動として、自社のビジネスプロセスに関わる環境・社会・ガバナンスの課題解決に向け、様々な取り組みを積極的に進めています。

環境課題解決への貢献は、「人・社会・地球環境にとってより豊かで持続可能な未来の創造に貢献し続ける」という、当社の企業理念を具現化したものであり、大気と水環境の保全、生物多様性の保全、省資源や廃棄物の削減などに取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

社会課題では、ダイバーシティ&インクルージョン、人権の尊重、人財育成など8つの項目を経営で取り組む重要課題として定め、実現に向け各種の施策を推進しています。先にも述べました通り、人的資本は企業価値の中核を成すものであり、持続的な成長に人財への投資は不可欠です。具体的な育成方針として、「1.課題解決型人財の育成」、「2.グローバル人財の育成」、「3.次世代リーダーの育成」を掲げ、個人の能力・スキルを高めるための教育・研修の機会を積極的に設けるなど、様々な取り組みを進めていきます。従業員一人ひとりが主体的に能力を高め、持続可能な働き方を実現できる会社にしていこうと取り組んでいます。

ガバナンスについて当社は、経営の効率性の追求と健全性の確保により、企業価値の最大化を図ることを基本方針としています。社外取締役については企業経営経験者を選任しており、今期は、社外取締役を3名から4名に増やし、ガバナンス強化を図りました。また、取締役会においても経営課題や経営戦略に関する議論を強化しています。

ステークホルダーの皆さまへ

最後になりますが、株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまへ向けて、当社の成長戦略をご理解いただけるよう、情報開示の充実化や、ROIC経営・株主還元重視に基づく取り組みを進めてまいります。そして、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの機会を増やし、新たな価値創造を共に実現していきたいと考えております。今後とも皆さまのご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。



■ 中期経営計画 ～進捗と今後の取り組み～

中期経営計画『増強21-25』

■ 全体方針

“圧倒的なニッチナンバーワン”を目指し、稼ぐ力の“増強”とDXの継続・深化に取り組む

2021年3月に終了した中期経営計画『加速 17-20』では、研磨材事業・化学工業品事業において、研究開発力、生産能力の強化を進めるとともに、コスト削減、効率化、収益力の向上に努めました。また、生活衣料事業では、市場縮小に加えてコロナ感染拡大に伴う売上減に対応するため、サプライチェーンの最適化・高度化による競争力の増強や販売戦略の見直し、経費削減等、様々な事業改革を進めました。

現在進行中の中期経営計画『増強 21-25』では、未来のありたい姿から導出した2025年像と現状の延長線上の2025年像とのギャップを埋めるべく、中期的に取り組む施策を着実に実施し、持続可能な儲かるビジネスへの転換を図ります。

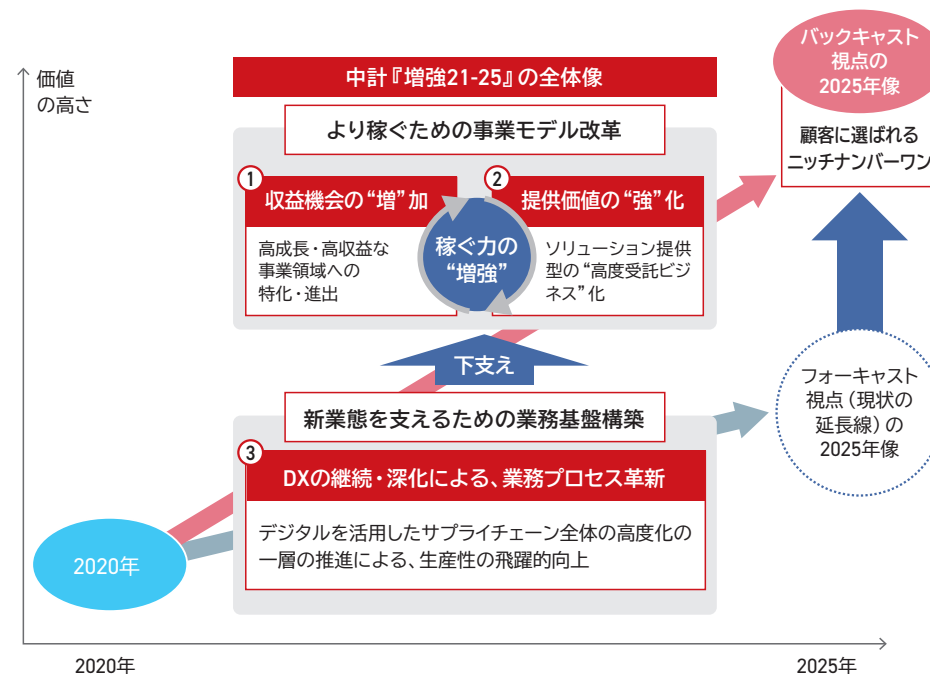
経営の方針

“圧倒的なニッチナンバーワン”を目指し、

- ❶ 収益機会の“増”加（高成長・高収益な事業領域への特化・進出）
 - ❷ 提供価値の“強”化（ソリューション提供型の“高度受託ビジネス”化）
 - ❸ DXの継続・深化による、業務プロセス革新（デジタルを活用したサプライチェーン全体の高度化の一層の推進による、生産性の飛躍的向上）
- を推進し、稼ぐ力を“増強”します。

これにより、2025年度の連結業績目標（売上高：600億円、営業利益：100億円）の達成に向け富士紡グループ一丸となって取り組んでいます。

中期経営計画の詳細は当社Webサイトにご覧ください。 ➡ <https://www.fujibo.co.jp/ir/businessplan/>



● 2025年度の連結業績目標

売上高	600億円	ROE	10%以上
営業利益	100億円	ROIC	10%以上
営業利益率	16.7%	自己資本比率	65%以上

■ 中期経営計画 ～進捗と今後の取り組み～

■ 中期経営計画「増強21-25」進捗と取り組み

【数値目標】

順調にスタートするも、2022年度下期からシリコンサイクル下方調整の影響を受ける。

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 中計目標
売上高	359億円	376億円	361億円	480億円
営業利益	58億円	48億円	28億円	70億円

【事業ポートフォリオ運営と主要施策の取り組み】

圧倒的なニッチナンバーワンを目指して、主要施策は、概ね順調に進行中。

事業セグメント	位置付け	取り組み状況
研磨材	成長領域	半導体関連用途拡大に向けて、積極的な設備・研究開発投資を実施中。
化学工業品	成長領域	機能性材料のうち、受注増が見込める製品の生産能力増強投資を進める。
生活衣料	選択と集中	Eコマース型ビジネスモデルへ転換中。
その他 (化成品事業等)	第四の柱へ	医療分野への注力と化成品・金型の一体運営を強化。

2024年度より緩やかに業績回復見通し。
2025年度中計目標値は、2025年度での達成は厳しいものの、引き続き中期的に達成を目指していく。

	2024年度 見通し※	2025年度 中計目標
売上高	427億円	600億円
営業利益	54億円	100億円

※2024年7月31日公表数値

【投資戦略実施状況】

「増強21-25」の投資戦略

- 成長投資として、250億円～300億円を計画。

	2021-2025年度 累計計画	2021-2023年度 累計実績	2024年度 計画
設備投資	150億円	90億円	62億円
M&Aなど	100-150億円	14億円	未定
合計	250-300億円	105億円	62億円(M&A未定)

能力増強・研究開発強化等、自律的成長に軸足。
特に研磨材事業は、最先端領域強化のため、研究開発投資を拡大。
「増強21-25」で計画した総額範囲で投資実施見込み。

財務戦略



成長投資により、
事業拡大と収益性向上、
財務体質強化を図り、
持続的な企業価値向上を
実現します

取締役上席執行役員
財務経理担当

佐々木辰也

基本的な考え方・方針

当社事業を支える財務戦略は、当面、以下の方針に沿って運営してまいります。

まず一点目は、中期経営計画『増強21-25』の目標である売上高600億円、営業利益100億円を中期的なスパンで実現することです。そのために二点目として、2024年度以降は成長投資の拡大時期であることに留意した運営が必要です。

また三点目として、主力事業である研磨材事業は、半導体市況の影響を受けるため、財務面の安全性維持も重要となります。最後に四点目として、ニッチナンバーワン企業を志向する当社として、最先端の顧客ニーズへの対応、ならびに新たな事業の芽を育てるため、研究開発投資を推進していく必要があります。

これら基本的な考え方に基づく財務運営として、以下の取り組みを実施しております。

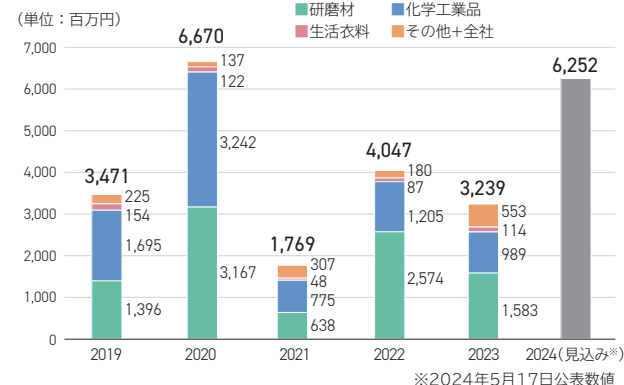
成長投資の実施

成長投資は、中期経営計画『増強21-25』の事業ポートフォリオ戦略に基づき、重点事業と位置付ける研磨材事業・化学工業品事業、ならびに第四の柱事業への育成を目指す化成品および金型事業が対象です。

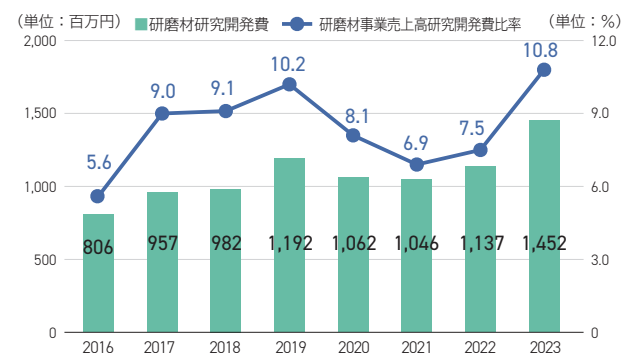
投資判断にあたっては、将来キャッシュフローに基づく設備投資回収期間やNPV・IRR法による定量的な分析はもちろんですが、市場として伸びていく領域か、かつ当社として一定のプレゼンスを維持・獲得できる競争力がある

領域かをしっかりと見極めて決定しております。これは、将来の収益性向上に貢献する投資に絞るため、重要な要素と考えております。

●セグメント別設備投資



●研磨材事業 研究開発投資実績推移



バランスシート・コントロールの重要性

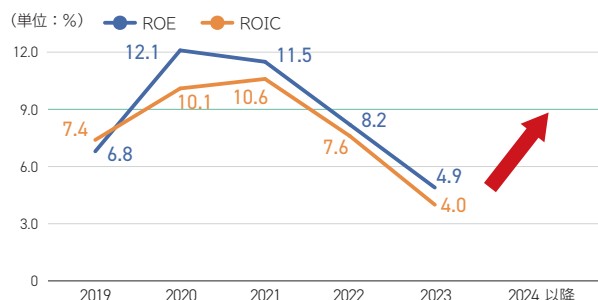
①ROE・ROIC10%達成を目指す

成長投資による事業拡大と収益性向上に取り組む一方で、資本効率性を意識した財務運営を実施してまいります。

当社は、ROE・ROIC10%以上を目標としておりますので、この達成が重要です。

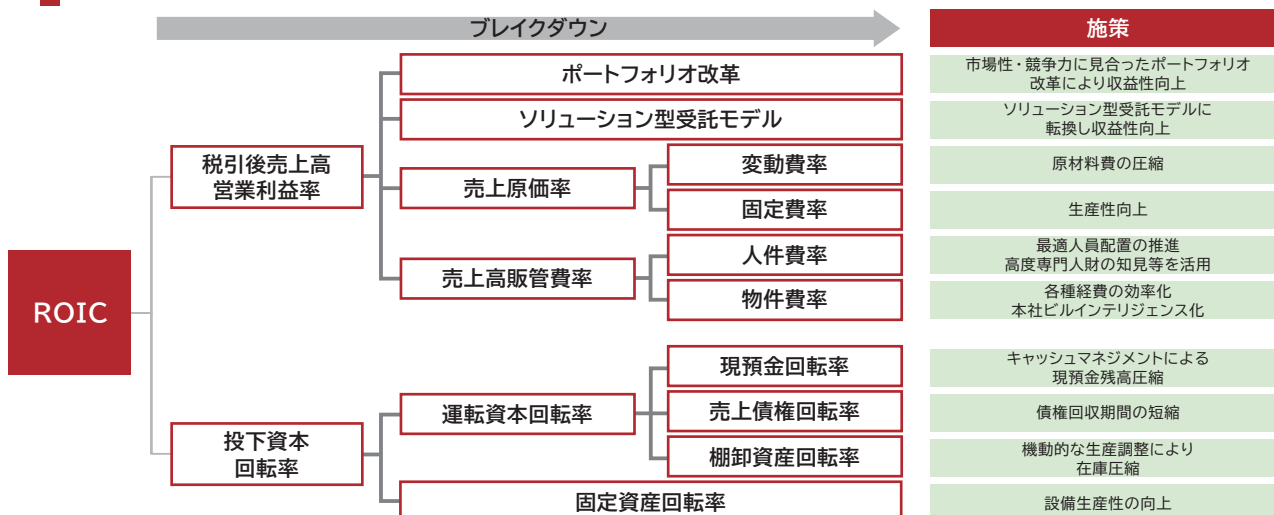
2023年度は、シリコンサイクルの下方調整で主力の研磨材事業が苦戦、減益決算となり、ROE4.9%・ROIC4.0%

● ROE・ROIC推移



富士紡のROIC経営

ROICをブレイクダウンし、個々の施策を達成することで全社のROIC向上を図る



となりましたが、2024年度以降は、研磨材事業の回復により、ROE・ROICも改善して、目標10%達成が徐々に視野に入ると想定しております。

ROE・ROICの向上策として、ROICをブレイクダウンした「富士紡のROIC経営」を実践して、収益性向上と資本効率向上に取り組んでおります。

収益性向上策として、変動費削減のための調達コストダウン、自動化等による生産性向上、提供する付加価値に応じた価格戦略を推進してまいります。

また、資本効率向上策として、売上の拡大による運転資本増加を極小化するため、売上債権に関しては、取引条件の見直しを進め、在庫については、在庫目標水準の設定や在庫

管理の適正化、受注見通しの精度向上等に取り組めます。

②成長性と安全性のバランス

足元の業況に左右され過ぎず、中長期の成長に向けた投資を着実に実行していくうえでは、財務基盤の安全性の維持・向上も重要です。

現状の当社の安全性は、問題の無い水準（2023年度末時点の自己資本比率70.3%）ですが、当社主力の研磨材事業は、半導体市場の影響を受けるため、その変動を吸収しつつ投資を継続していくためには、安全性に関しても高い水準を維持していく必要があります。

株主還元とキャッシュアロケーション、投資家との対話

当社は、株主への利益還元を経営の最重要事項の一つとして位置付け、利益配分については、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的にかつ業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、減益決算となった2023年度も年間配当110円を維持、業績回復が見込まれる2024年度は10円増配、120円を予定しております。

中長期的な企業価値向上を通じた株主への利益還元拡大を図るため、キャッシュアロケーションは、成長投資を重視しつつ、株主への利益還元とのバランスも意識して運営しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現、ならびに投資家の皆さまに評価される企業を目指して、成長投資推進、ROE・ROICの向上、株主還元重視に加えて、情報開示の充実にも努めてまいります。

人財戦略



未来のあるべき姿の実現に向けて、一緒に前を向いて進むことのできる、多様な人財の確保と育成を進めています

上席執行役員
人事部長

岡田祐明

基本的な考え方・方針

当社は、「個を尊ぶ、和を育む ～労働環境の指針～」をビジョンとして掲げ、「社員一人ひとりに公平な機会と公正な評価を与え、切磋琢磨して共に向上し合える環境を創造するとともに、個を尊重することで、競争力とチームワークが育つ職場を創ること」を人的資本にかかる基本方針としています。この基本方針のもと「サステナビリティ経営」を実践するために、以下の重点テーマを設定し、人財戦略に大きく関わる項目として、特に「人的資本への投資」、「多様性の確保」、「従業員の健康および安全」に取り組んでいます。

重点テーマ

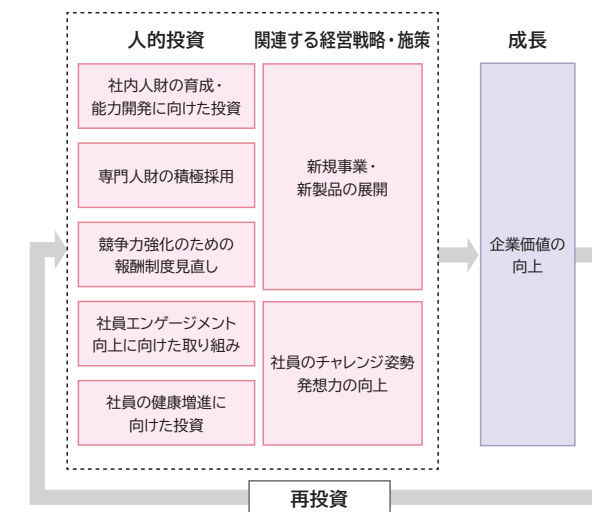
1. 多様性の確保
2. 人権の尊重
3. 人財育成
4. 健康経営
5. 従業員の安全衛生

人的資本への投資

富士紡グループは、長期の目指すべき姿として「圧倒的なニッチナンバーワン企業」を掲げています。この実現に向け、従業員こそが企業の財産という認識のもと、その育成に取り組んでいます。具体的な人財の育成方針として、「1.課題解決型人財の育成」、「2.グローバル人財の育成」、「3.次世代リーダーの育成」を掲げ、個人の知識やスキル、能力を引き出し高めるための教育や研修機会を積極的に設け、従業員の成長を支援しています。

人的資本は企業価値の中核であり、人財への投資は会社の持続的成長を高めるうえで基盤となるものです。従業員一人ひとりの能力を高め、「持続可能な働き方」を実現していきます。

●企業価値向上に向けた人的資本への投資



多様性の確保

当社は、人種・性別・年齢・性自認・障がいの有無などダイバーシティ（多様性）をインクルージョン（包摂）することで、互いに尊重し合う企業風土を醸成し、ともに成長していく推進力が生まれると考えます。事業構造の高度化を進めていくなかで、多様性を尊重し、能力発揮機会の提供と労働環境の整備を推進することが、持続的な成長と企業価値の向上に資すると考えます。性別・年齢・国籍・障がいなどの有無を問わず、多様な人財がその能力を発揮し、活躍できる機会を提供するとともに、従業員一人ひとりが健全な状態で、安心していきいきと働ける社内環境の整備を進めています。具体的には、以下の指標を設定し、女性活躍の推進や、グローバルな視点を持つ幹部人財の育成に取り組んでいます。

● 多様性の確保に関する人的資本指標

項目	2023年度実績	2025年度目標
女性管理職比率	8.7%	10%以上
女性総合職比率	14.1%	8%以上
外国人管理職比率	10.1%	13%以上
中途採用管理職比率	20.8%	17%以上

健康経営/安全衛生

従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、ひいては業績向上や企業価値向上へ繋がることが期待できると考えます。当社は健康経営を経営的視点から考え、戦略的に実践するため、健康経営の目的となる「健康経営宣言」と、それを推進するための体制を構築し様々な施策を進め、いきいきと働ける社内環境の整備を進めています。この取り組みが認められ、2023年度に引き続き2024年度も「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

当社は、従業員の安全衛生の徹底に取り組んでいます。全社的な安全衛生管理体制の整備や強化と全事業場を対象とした安全に関する定期的査察・指導を行い、労災ゼロ活動を推進しています。



健康経営推進体制について ➡

https://www.fujibo.co.jp/sustainability/social/health_productivity/

従業員とのエンゲージメント

以下の3つの人財戦略を推し進めることで、従業員一人ひとりが、やりがいや働きがいを感じるエンゲージメントの高い職場環境を創りあげます。多様な人財の力を最大限に引き出すことで、生産性の向上ひいては企業価値の持続的な向上を目指します。

1. 課題解決型人財を育成する
2. グローバル人財を育成する
3. 次世代リーダーを育成する



事業別戦略

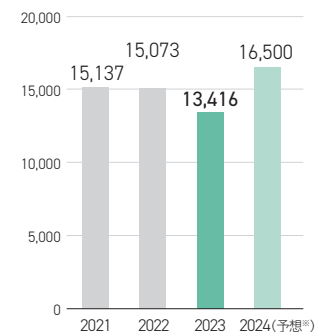
研磨材事業

半導体関連用途の「POLYPAS®」シリーズを軸に、業務プロセスの革新とソリューション型受託モデルによる高付加価値化を推進。主にCMP用途を中心に業容拡大を図っています。

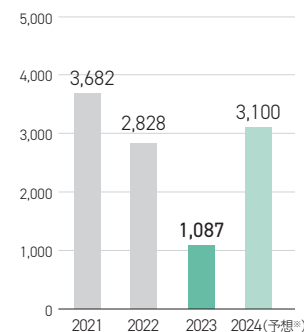


超精密加工用研磨材 POLYPAS® シリーズ

● 売上高 (百万円)



● 営業利益 (百万円)



※2024年5月17日公表数値

業績

2023年度は、主力の超精密加工用研磨材は、SiCウエハー用途が受注増となった一方で、収益性の高い半導体デバイス向けのCMP用途、シリコンウエハー用途においては受注が減少しました。また、デジタル機器の需要低迷による液晶パネルメーカーの減産調整の影響も受け、売上高13,416百万円、営業利益1,087百万円で減収減益となりました。

今後は、SiCパワー半導体分野における需要継続や、半導体市場の上向き傾向を踏まえると、受注の回復が予想され、2024年度は売上高16,500百万円、営業利益3,100百万円の予想としております。

事業の強み

顧客の多様なニーズに対し、部門の垣根を越え製販技一体できめ細かく対応できる総合力が強み。また、台湾を含む国内外の5拠点体制を敷き、業界最大級の製造能力とBCPへの対応力を保有しています。今後、AIや車載向けなど半導体需要の更なる拡大が見込まれる中、それとともに高まる研磨性能への要求に応えるため、引き続き積極的な設備投資を行い、製造能力の増強、研究開発の高度化に取り組めます。

課題

成長の核であるソリューション型営業の強化や、研究開発人財の確保が課題。若手・中堅社員が活躍できる機会の創出とともに、社内教育の充実化を進め、事業拡大に不可欠な人財の育成に取り組めます。また、半導体市場における構造的な景気変動（シリコンサイクル）や、技術の急速な進歩による製品のコモディティ化といったリスクに備え、安定した財務基盤の確保と、製品競争力の向上に努めます。

成長戦略

営業とR&Dが一体となったソリューション型受託モデル推進の一環として、研究開発力向上に注力。特に半導体関連用途の拡大に向けた研究開発投資として、フジボウ愛媛壬生川工場における技術開発棟の新設や、台湾への研究開発関連の設備投資を実施。また、継続的な成長投資とあわせて、省力化も推進。品質検査プロセスにおけるAI導入や、製造工程へのロボット導入による自動化、RPA導入による生産効率の向上を図り、業務プロセスの一層の効率化を進めます。

半導体関連用途拡大に向けて研究開発投資を推進 強みのソリューション営業で総合研磨材トップメーカーへ



取締役 上席執行役員
研磨材事業統括
望月 吉見

ニッチ市場のCMP用途の需要が拡大

研磨材事業では、液晶ガラスや記憶装置用ハードディスク、シリコンウエハー、半導体デバイスの製造など幅広い研磨用途で使われている超精密加工用研磨材の製造・販売を行っております。「POLYPAS®」シリーズのうち、主力の先端プロセス用ソフトパッド分野では、高性能・高品質な製品力と、顧客ごとに異なる要求性能に対応する柔軟なソリューション提供が顧客から高い評価を得ており、トップシェアを獲得しています。半導体市場の緩やかな回復、ならびに半導体の微細化・積層化の進展により、近年は特に半導体デバイス向けCMP用途の需要が拡大しており、ニッチ市場において高付加価値製品を提供する土台を築くことに成功しています。

国内外の成長投資を進め、開発力強化により顧客からの採用拡大を加速

半導体市場の需要拡大に対し、安定的な供給体制の確立に向けて、2020年に大分工場を竣工、その後も継続的な設備増強を実施しております。また、品質検査プロセスにおけるAI導入、製造工程の自動化としてロボット導入等、生産性の更なる向上に取り組んでいます。そして、事業競争力を高めるため「攻めの特許」に力点を置いた特許戦略も積極的に展開することで、一定の優位性を確保しております。

半導体の微細化、積層化でさらに高まる品質要望に対しても、製造・販売・技術開発が一体となってきめ細やかな対応を目指します。国内では壬生川工場に技術開発棟を新設し、今夏に竣工しました。加えて、国外では台湾に研究開発施設を新設予定です。半導体分野の有力企業が集積する台湾において、顧客と密に先端開発に取り組み、ニーズの汲み上げや対応力強化につなげることで、製品開発の加速と顧客からの採用拡大を図ります。

並行して、当社の技術を多角的に捉え、半導体以外の分野における研磨材の新たな可能性についても模索してまいります。事業の幅を広げる新規研磨ビジネスの検討を進め、総合研磨材メーカーとして、グローバルニッチナンバーワンを目指します。

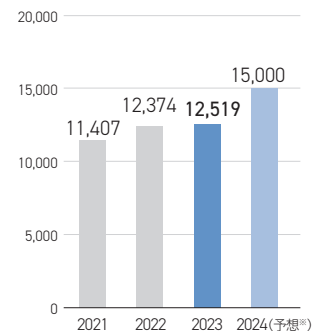
事業別戦略

化学工業品事業

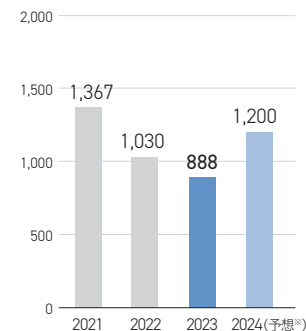
機能性材料、医薬原料等の有機合成品の中間体の受託生産を展開。独自のノウハウと小ロット品に対応する一貫通貫の生産体制で安定的な顧客基盤を構築。積極的な設備投資で、生産能力の増強による業容の拡大を進めています。



● 売上高 (百万円)



● 営業利益 (百万円)



※2024年5月17日公表数値

業績

2023年度は、化学業界における世界的な需要低迷や、半導体やスマートフォン等で使われる電子材料の市況悪化といった逆風に加え、原材料・エネルギー価格高騰による製品コストの上昇が利益を圧迫しました。コスト上昇部分については、価格転嫁により収益改善の効果が得られたものの、受注数量ベースでは不調となり、一部の製造ラインにおいては稼働低下を余儀なくされました。これらの要因により、売上高12,519百万円、営業利益888百万円で増収減益となりました。

今後は、電子材料市況の悪化等、厳しい事業環境が継続すると想定される中、新規顧客や新規受注獲得への取り組みに注力していき、2024年度は売上高15,000百万円、営業利益1,200百万円の予想としております。

事業の強み

顧客ニーズに応える製造体制、長年の受託製造に裏付けられた技術とコスト競争力のもと、改善提案も行う徹底した顧客志向を強みとして、顧客と強固な信頼関係を築いています。顧客が求める製品をいかに製造するかを最重要視し、そのために必要な設備には積極的に投資を行います。柳井・武生両工場の連携を強化し、顧客ニーズに幅広く対応します。

課題

技術革新に伴う機能性材料の製品ライフサイクル短縮化や、電子材料の市況変動に左右されやすい収益構造はリスク要因であり、その波を平準化すべく、取扱製品の多様化や新規顧客の開拓を強化しています。また、現状にとらわれない周辺事業領域への進出についても検討していきます。

成長戦略

ファインケミカルにおける対応領域の拡大と、研究開発支援ソリューションの強化を進めます。中長期的な受注拡大見込みのある顧客ニーズに応えるべく、機能性材料の製造ラインを新設するなど生産能力の増強に投資。また、ソリューション提供を通じた処方改良、量産に向けた技術提供などに取り組んでいきます。

需要の強い製品の生産能力増強と試作品開発力強化により、 新たな成長を目指す



執行役員 化学工業品事業統括
戸坂 浩二

安定した顧客基盤のもとにニッチトップの地位を確立

化学工業品事業は、大手化学メーカーを顧客とする機能性材料、医薬、農薬等の有機合成品の中間体受託生産において、ニッチナンバーワンのポジションを築いています。製造における豊富な知見、最先端製品の受託製造に裏付けられた生産技術・生産能力と品質管理体制は、顧客から高い評価を得ており、柳井本社工場、武生工場の2拠点とも高い稼働が続いています。

また、各種ニーズへの臨機応変な対応や課題解決型の提案も顧客の信頼につながり、中間体製品の受託生産で、顧客から「最初に相談されるメーカー」として、他社と差別化された地位を確立し、安定した顧客基盤を維持しています。

生産能力の増強と事業領域の拡大を目指す

成長戦略の一環として、ファインケミカル領域の更なる拡大を図るため、生産能力の増強と事業領域の拡大による受注の安定化に取り組んでいます。機能性材料において、主要製品の一部は需要が堅調に推移しております。中長期にわたる需要拡大も見込まれていることから、生産能力拡大を目的に、柳井本社工場の敷地内に、第5プラントを新設します（2026年4月稼働予定）。需要が比較的安定している医薬・農薬と比べて、機能性材料は半導体等の市況や技術革新による製品ライフサイクルの変化により需要が大きく変動する傾向にあり、受注状況に影響を与えます。したがって受注の平準化を進めるため、新規顧客開拓を含めた取扱製品の拡大に取り組んでおり、顧客の研究開発ニーズに応じて、試作段階から協働できる体制を敷いております。

多くの大手化学メーカーからの受託生産により培われた技術力と知見を活かし、新たな受託製品の拡大に向けて、特に2023年度は新規品・開発品の取り組みに注力し、2024年度からは試作段階を経て一部の製品では量産化に漕ぎつけております。加えて、周辺事業領域への進出や、効率的な生産能力増強の手段としてM&Aの検討も進めます。現状にとらわれず、成長性の高い製品の開拓、製造能力の更なる拡大を進めてまいります。

事業別戦略

生活衣料事業

繊維ビジネスにおける川上から川下まで、強みの異なるグループ2社で事業を展開。「繊維素材」では高付加価値・独自性を追求した素材開発を、「繊維製品」ではEコマース型ビジネスモデルへの転換を進めています。



B.V.D. GOLD



涼ブラ

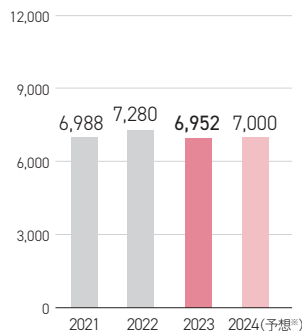


アサメリー

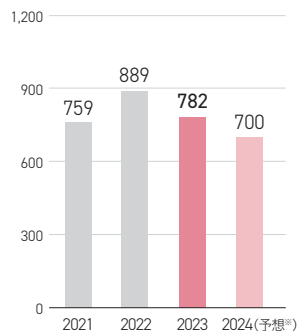


蓄光糸

● 売上高 (百万円)



● 営業利益 (百万円)



※2024年5月17日公表数値

業績

2023年度は、繊維素材においては、物流費や原材料費の高騰によるコスト上昇に加えて、円安の進行が利益を圧迫しました。繊維製品では、マーケティングやEコマース専用製品の拡充などの施策が奏功し、Eコマースの売上が伸長したほか、高品質なハイエンド商品において海外向け販売が大幅に増加しました。一方で、残暑や暖冬の影響により秋冬商品が苦戦。委託販売の撤退等の影響もあり、売上高6,952百万円、営業利益782百万円で減収減益となりました。

今後は、実質賃金が増加に転じ緩やかに需要が回復すると見込んでおり、2024年度は売上高7,000百万円、営業利益700百万円の予想としております。

事業の強み

自社工場の一貫生産体制と、モノづくりの技術、品質へのこだわりを基軸に、マーケティング、商品企画、ブランディングも強化。素材の独自性、商品のブランド力を追求し、差別化を図っています。価格競争に巻き込まれないよう、特定の顧客ニーズにフォーカスしたニッチ戦略を展開。特に高級肌着が海外富裕層を中心に高い評判を得ており、海外代理店と協力し拡販に注力しています。

課題

売価改定等による利益改善や、生産ラインの自動化によるコストの低減を進めます。また、シニア世代中心の顧客層をミドル世代にも広げるべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝を強化しています。円安などを要因とする調達コストの上昇に加え、気候変動による季節商品の売上減少や、インフレを背景とする買い控えといった想定リスクがあり、定番商品の拡充を進め、在庫管理を徹底します。

成長戦略

不採算製品からの撤退や在庫縮減などの構造改革が結実し、高収益体質への転換に成功。引き続き、売上高規模よりも利益を重視する施策を徹底するとともに、現中計の目標であるEコマース型ビジネスモデルへの転換と高付加価値商品の拡販に注力します。繊維製品では、好調なブランドやネット限定商品の拡販・拡充、繊維素材では、特化素材や染色加工の高採算品について拡販を図るなど、選択と集中を進めます。

品質へのこだわりとEC化の推進で、 高付加価値ビジネス展開を強化



代表取締役 専務執行役員
生活衣料事業統括
豊岡 保雄

構造改革と利益重視の徹底で高収益体質へ

生活衣料事業では、1世紀超の歴史で紡いだ技術・品質へのこだわりを活かし、川上から川下まで、つまり、糸・生地 of 製造から縫製、小売りに至るまで、トレーサビリティが確立された製販一貫事業として運営しています。売上高の過半を占める繊維製品では、「B.V.D.」と「アングル」の2ブランドを軸に、高品質なインナーウェアを製造・販売しています。「B.V.D.」は、メンズでは、襟がノビないタフネックの定番商品「ゴールド」、レディースでは「涼ブラ」を中心に、また今年で130周年を迎える「アングル」は、高級質感の「アサメリー」・「エアメリー」を中心に拡販を進めています。一方、繊維素材では、独自性を追求した素材開発や国内外の高級アパレルブランドで使用される染色加工技術を提供しています。

繊維事業においては、特に「変身06-10」より本格的な構造改革を進めました。具体的には、国内の紡績工場の閉鎖、SKUの削減や委託販売縮小による在庫日数の改善等を実行することで、現在の高収益事業への転換を実現。引き続き、売れる商品への絞り込みや生産ラインにおける自動化の推進、顧客分析等におけるDX推進で、一層の生産性向上と利益率向上を図ります。

EC化の推進と新たな顧客層への訴求により、成長有望領域を開拓

自社工場における一貫生産体制や長年培った高品質な製造ノウハウによるモノづくりの強みを活かし、今後はマーケティング、商品企画、ブランディングの強化に取り組みます。

繊維製品においては、Eコマース型ビジネスモデルへの転換に注力。広告画面の製作等を自社内で実施、独自性を活かした自社オンラインショップを中心に、Eコマースに特化した人材の育成と、販売データの活用により、顧客層に適した商品企画やマーケティング施策を進めます。

これまで「B.V.D.」を支えていただいた顧客層が高齢化する中で、中年層以下の顧客層に、ブランド価値を伝えていくことも課題です。SNS等を活用した効果的な訴求・誘引とともに、特定の顧客ニーズにフォーカスした少しこだわった商品の展開で、「B.V.D.」ブランドの「リブランディング」にもチャレンジします。また、高級インナーウェアの「アングル」は、海外の富裕層向けに拡販中であり、各販売ルートの強化を進めてまいります。

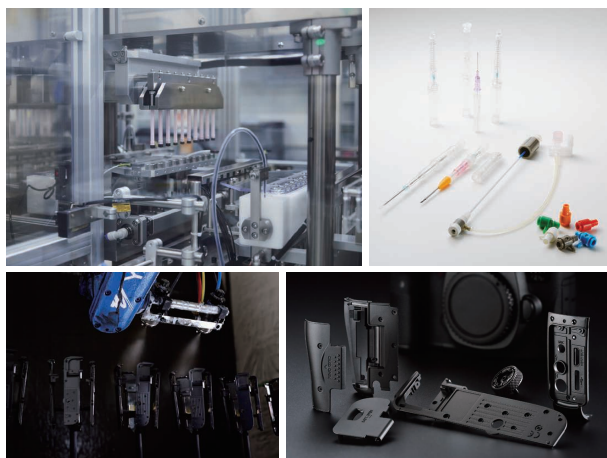
繊維素材においては、高い技術力を武器に、合成繊維、ステンレス繊維、機能性繊維などの特化素材や染色加工の拡販を図り、着実な伸長を続ける海外需要とあわせて、通年で稼働率の高い生産体制を敷くことで、収益性を高めます。

繊維製品、繊維素材ともに高付加価値ビジネスの継続と、新たな成長領域への展開を推進します。

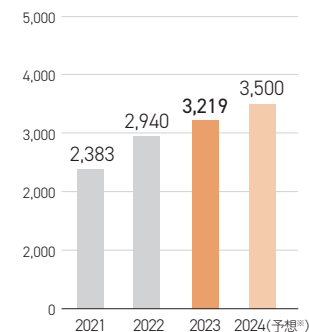
事業別戦略

化成品および金型事業

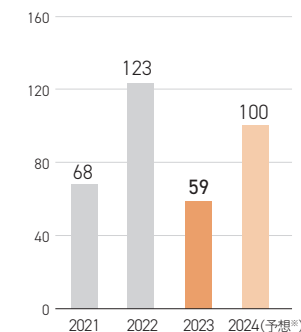
従来から射出成形技術を使ったプラスチック成形事業を手掛けておりましたが、(株)東京金型、(株)IPMをグループ化し、金型の設計・製造と射出成形の一気通貫体制により、事業拡大を図っています。



● 売上高 (百万円)



● 営業利益 (百万円)



※2024年5月17日公表数値

業績

2023年度は、成形品部門においては、医療機器用部品の受注が堅調に推移し増収となりました。金型部門は、自動車用金型がEV化シフトを含めた開発案件の端境期のため受注が減少した一方、事務機器・医療機器用金型が比較的堅調に推移しました。その結果、化成品および金型事業全体として、売上高3,219百万円、営業利益59百万円で「増収減益」となりました。

今後は、医療機器用部品向け需要の更なる拡大が見込まれており、2024年度は売上高3,500百万円、営業利益100百万円の予想としております。

事業の強み

競争の激しい業界にあって、お客様のニーズを満たす高い品質と精度、安定した生産と納期を実現し、実績を積み重ねてまいりました。その信頼に基づく強固な事業基盤が強みとなっています。これまで、当社および東京金型、IPMが単独では受注できなかった案件も、グループ化によって受注が可能になっています。また、モノづくり向けデータベースサイトを通じた新規開発も増えています。

課題

従来の受注主体の事業から「課題解決型提案」の比重を増やし、収益性向上を図っていくことが課題でしたが、金型のフルラインアップ化などにより、お客様の多様なニーズに対応した課題解決力が強化されています。成形品部門は医療機器を中心に受注の安定的な伸びが見込めるのに対し、金型部門は主力の自動車用金型の受注が自動車業界の業況に左右されるリスクが大きく、自動車向け以外の顧客開拓に注力しています。

成長戦略

成形品部門においては「医療分野への集中」を推進するとともに、お客様のニーズに応えるべく計画的な設備投資を行っています。金型部門においてはグループシナジーの創出、M&Aによる事業領域の拡大、大型金型の拡販などに取り組んでいます。加えて、富士紡グループの新規事業開発を担う近未来商品開発統括部との連携で、R&Dの強化にも取り組んでいます。

化成品の医療機器分野への注力と、 金型の領域拡大で「第四の柱事業」に



常務執行役員 化成品事業統括
清水 康弘

金型から成形まで手掛ける体制を整えた

当社の射出成形技術は、従来から、特に精密機械・医療機器分野において、お客様から高く評価されており、プラスチック成形加工の化成品事業を軸とした「第四の柱事業」に育成すべく、戦略的に事業を拡大してきました。その一環として、2018年に東京金型、2022年にIPMをグループ会社化し、金型の設計・製造から射出成形までをトータルで手掛けるようになっただけでなく、金型については、精密小型から中型、大型までのフルラインアップ化により、業界では特徴ある優位性を築いています。

化成品の医療機器分野への集中と化成品・金型一体型提案を推進

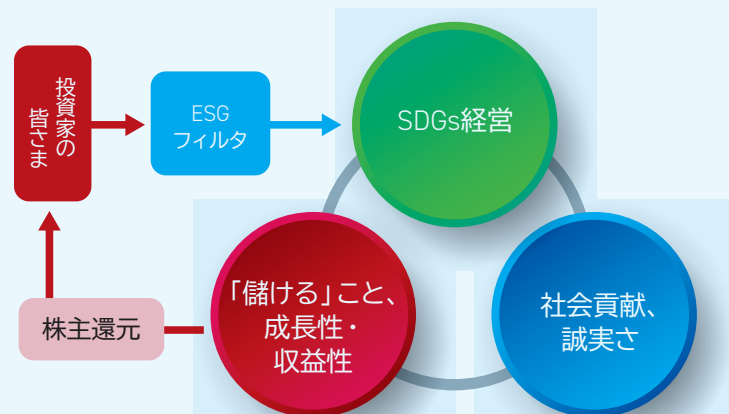
当社の化成品および金型事業の最大の強みは、これまで積み重ねてきた取引実績とお客様からの信頼にあります。多様なニーズに、品質、精度、安定生産、納期、価格、サービスでお応えし、確かな信頼を寄せていただいております。この強みにさらに磨きを掛けるとともに、当社の優位性を活かし、有望領域における一層の高付加価値化を進めてまいります。

具体的には、成形品部門で顧客ニーズの強い医療分野への集中を図ります。顧客の需要拡大に合せて、設備能力の増強投資を進めます。金型部門では、大型金型への進出と既存のホットランナー領域の拡大が大きなテーマです。自動車業界のEVシフトに伴い大型金型のニーズが増しており、その流れに沿って主導的ポジションを確立してまいります。また、低炭素化社会の実現に向けて廃棄ランナー（廃プラスチック）を出さないホットランナーが注目されていますが、当社にはバイオーダーで対応できる強みがあり、成長余地の大きい有望市場と捉えています。

さらに、こうした技術と事業基盤を背景に、当社グループならではの環境への配慮も意識した「課題解決型提案」や「金型・成形の一括提案」を積極的に展開し、第四の柱事業に向けた事業拡大と収益性向上を図ってまいります。

■ 富士紡グループのサステナビリティ ■

富士紡グループのサステナビリティ経営



■ 基本方針

富士紡グループは、サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れた「サステナビリティ経営」を実践しております。

当社グループのサステナビリティ経営は、「儲ける」こと、成長性・収益性と社会貢献、誠実さに立脚した公正で透明性のあるSDGs経営をバランス良く実行していくことでサステナビリティを実現していくところに特長があります。

企業は、財務面で収益を上げなければ株主への配当を実施することができず持続的成長は達成されません。また、社会の公器という点に焦点を当て、適正な企業統治のもと、社会からより信頼される企業としてステークホルダーと強固な信頼関係を構築することが重要となります。当社グループは、引き続き持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

■ サステナビリティ推進体制

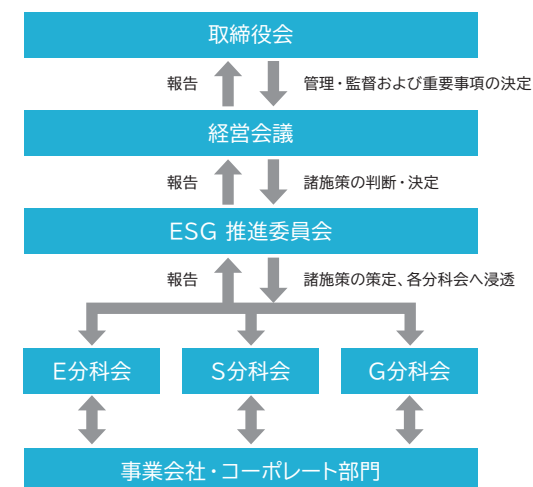
現在、世界は気候変動問題をはじめとする多くの深刻な社会課題に直面しており、その解決の担い手として、企業に対する社会の期待も高まっています。こうしたなか、当社は中期経営計画「増強21-25」の始動に合わせ、SDGsに関連する重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営を富士紡グループ全体で横断的に推進するため、2021年4月1日に「ESG推進委員会」を設置しました。

「ESG推進委員会」は、社長を委員長として、環境（Environment）分科会、社会（Social）分科会、ガバナンス（Governance）分科会の3つの分科会で構成されています。当社グループがサステナビリティの課題に適切に対応するとともに、サステナビリティへの対応が中長期的な企業価値の向上につながるよう提言を行うこととしています。

サステナビリティ推進に関わる各種検討課題に各分科会で取り組み、重要度に応じてESG推進委員会、経営会議、取締役会に諮る体制となっています。したがって、取締役会は経営全般にわたる重要な方針・施策を最終決定するとともに、経営会議、ESG推進委員会等の管理・監督を行っています。

研磨材事業、化学工業品事業、生活衣料事業、その他事業でそれぞれ求められるサステナビリティに関する課題は異なりますが、リスクと機会の観点から積極的に対応してまいります。

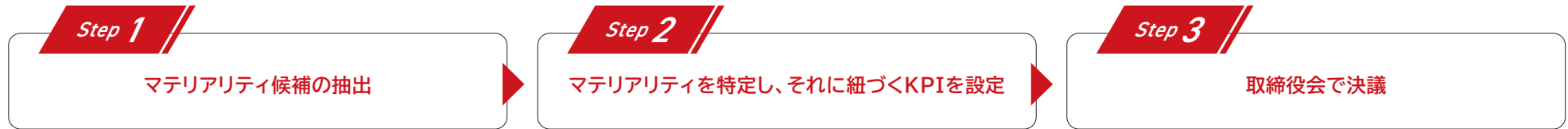
富士紡グループのサステナビリティ推進体制



■ マテリアリティの特定 ■

富士紡グループでは持続可能な社会を実現するために、事業活動がステークホルダーや経済、社会、環境に与える影響やインパクトの大きさについて分析し、取締役会において5つのマテリアリティを特定しました。

■ 特定プロセス



■ 5つのマテリアリティ

1	持続可能な環境・社会の実現に向けた真摯な取り組み	地球環境の持続可能性を維持していくため、自然環境および生物多様性の保全に取り組み、資源の有効活用を推進することで、安定的で持続可能な調達・供給体制の確立を目指します。	E
2	気候変動への適応	脱炭素社会に向け事業活動における環境負荷の軽減に取り組むとともに、将来生じるであろう気候変動の企業への影響にも適切に対応いたします。	
3	多様なステークホルダーとの価値の共創	事業活動を通じて、多様なステークホルダーとの対話を重視するとともに、地域社会等の持続的な成長・発展にも寄与します。	S
4	多様性を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境づくり	性別、年齢、国籍等にとらわれない多様性を尊重し、安心して能力を発揮できるよう、職場環境の整備を進めます。	
5	コーポレート・ガバナンスの高度化およびコンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	透明性の高い経営を実践するとともに、事故・不正を未然に防止するリスクマネジメント体制を堅持し、持続的成長を目指します。	G

■ 富士紡グループのマテリアリティ ■

富士紡グループは、すべてのステークホルダーの皆さまとともに持続可能な社会を実現するため、事業活動を通じて以下のような取り組みを進めています。

	マテリアリティ	具体的な取り組み	2023年度実績	SDGsとの関連
E	持続可能な環境・社会の実現に向けた真摯な取り組み	自然環境および生物多様性の保全 ・水資源の保全 ・ばい煙低減 ・化学物質のPRTR 法に基づく管理 ・海洋プラスチックごみ低減、エコプラスチック製品の普及 ・資源リサイクル化	水資源投入量1,926千 m^3 (前年度比+93千 m^3) 水資源排出量1,237千 m^3 (前年度比▲135千 m^3) ばい煙排出量48t (前年度比+8t) PRTR法対象化学物質取扱量5,662t (前年度比▲2,150t) 廃棄物排出量45.6千t (前年度比▲2.3t) ふくのわプロジェクトへの参画、リユース化推進	  
	気候変動への適応	TCFD提言への対応 温室効果ガス削減への取り組み ・温室効果ガス排出量削減 ・再生可能エネルギーへの転換	温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2) 59.9千t-CO ₂ (前年度比▲3.1千t-CO ₂) (Scope3) 94.0千t-CO ₂ (前年度比▲15.9千t-CO ₂) 再生可能エネルギーの活用により、約242t-CO ₂ 削減 ※例：・柳井化学工業 柳井本社工場にて、一部倉庫をZEB (Net Zero Energy Building) で運用 ・東京金型 藤岡工場等の一部工場で、再エネ由来電力を使用	  
S	多様なステークホルダーとの価値の共創	ステークホルダーとの対話 ・事業活動を通じた社会課題解決への貢献 ・適時適正な情報開示と資本市場からの声の獲得 ・パートナーシップ強化とよりよいサプライチェーンの構築 ・地域社会との共生 ・人財育成・評価	営業活動 株主総会、決算説明会 品質保証サポート 清掃活動 キャリアアップ研修 パートナーシップ構築宣言を公表	  
	多様性を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境づくり	多様性ある組織と人権尊重 ・働き方改革への対応 ・女性活躍支援 ・教育研修制度、教育プログラムの強化 ・従業員の健康保持・増進 (健康経営の推進)	ウェルカムバック制度導入 RPA (Robotics Process Automation) 導入推進 語学研修の拡充 若手・中堅社員キャリアアップ研修開催 「健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)」認定 禁煙プログラム実施	  
G	コーポレート・ガバナンスの高度化およびコンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	透明性の高い経営 ・コーポレートガバナンス・コード (CGC) 対応推進 ・リスクマネジメント体制の強化	取締役会の実効性 ・多様性向上 ・女性社外取締役2名、うち1名は外国人継続 サイバーセキュリティ向上 ・万一のインシデント発生に備えるCSIRT体制構築	  

環境

ESG基本方針（環境）

富士紡グループは、持続可能な地球環境の実現に向け、気候変動への対応、および生物多様性への配慮、そして資源・エネルギーの有効活用による循環型社会を推進します。

また、環境関連法規等の遵守のもと、上記を達成する環境マネジメントシステムを確立し、環境保全への取り組みを一層強化いたします。



基本的な考え方

富士紡グループは、環境負荷軽減に配慮し企業の社会的責任を果たすため、環境方針を設定し、事業を通じて課題解決を図っていくことを経営戦略に据えています。当社グループは国際社会で喫緊の課題となっている地球環境問題を最重要課題として認識し、「人・社会・地球環境にとってより豊かで持続可能な未来の創造に貢献し続ける」という企業理念の実現に取り組んでいます。具体的には、大気および水環境の保全、生物多様性の保全、省資源や廃棄物削減、化学物質の適正管理など各事業場における環境負荷軽減の取り組みを推進しています。



詳細は当社Webサイトにてご覧ください。

<https://www.fujibo.co.jp/sustainability/environment/>

気候変動への適応

- TCFD 提言への対応 …P.28

持続可能な環境・社会の実現に向けた真摯な取り組み

- 事業活動における環境負荷の全体像 …P.30
- 再生可能エネルギーの活用 …P.30
- 水資源における環境負荷の軽減 …P.30

気候変動への適応

TCFD提言への対応

富士紡グループは、低炭素化社会実現に向けた気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、2021年11月に気候変動に関する情報開示の指針となるTCFD提言に賛同を表明し、気候変動に関連するリスクと機会への対応について、以下の通り、TCFD提言に沿って重要情報を開示しています。

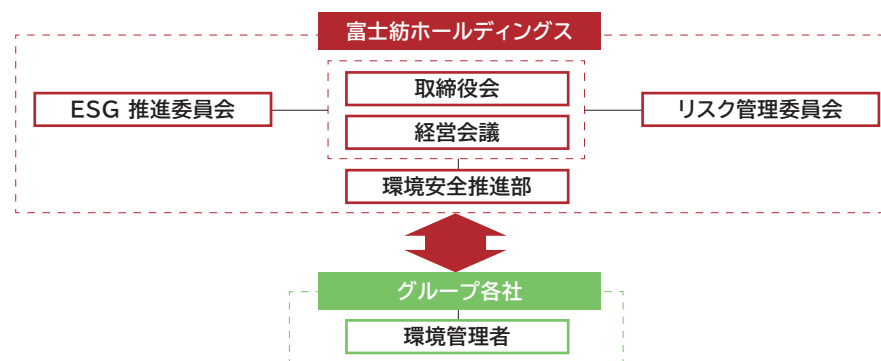
1. ガバナンス

当社グループでは、重要な環境関連目標や取り組みを、社長が委員長を務める「ESG推進委員会」で決定しております。年2回の「ESG推進委員会」で気候変動に関するリスクや機会を特定し、ESG推進委員会の分科会のひとつである「環境分科会」で課題に取り組み、重要度に応じてESG推進委員会、経営会議、取締役会に諮る体制です。取締役会は、ESG推進委員会等から報告を受け、最終決定するとともにその進捗を管理・監督しております。

2. リスク管理

気候変動関連リスクを含む全社的なリスク情報を把握して管理する体制の構築・整備に取り組んでおります。リスクマネジメントについては、リスク管理委員会を設置し、情報を収集・分析して、リスクが顕在化した場合の対策を講じます。またESG推進委員会でも、「リスク・機会」を「発生可能性」と「金額的重要性」から特定し、対策を講じております。具体的には「環境分科会」が各事業会社と協働し、対策を検討・実行します。重要度に応じて、リスク管理委員会とESG推進委員会が、取締役会や経営会議に報告するなどして、リスクマネジメントに取り組んでおります。

気候変動問題に関するガバナンス体制



3. 戦略

当社グループでは、次に述べる5つのプロセスで気候変動に関するリスクと機会を捉え、事業活動への影響を評価し、戦略を策定して、対策を講じています。

- (1) 気候変動関連のリスクと機会の特定
- (2) シナリオ分析の前提（対象事業や変動シナリオの定義）
- (3) リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響
- (4) リスク・機会に対する戦略（移行計画）、レジリエンス
- (5) 主要なリスク・機会とその対策

リスク

リスクの種類		リスク カテゴリー	リスクの概要	発現時期	影響度 2050年	リスク低減に向けた対策
移行リスク		政策・法的	炭素税の導入	中期	大	・徹底した省エネ活動 ・省エネ対応の効率的な設備への投資 ・再生可能エネルギーへの転換 ・太陽光発電の導入 ・使用燃料の見直し ・プロセス改善等によるエネルギー効率向上
		市場・評判	取引先企業からの低炭素化の要請	短期～ 中期	中	
			投資家による評価の低下、レピュテーションリスク	中期	中	
物理的 リスク	急性	異常気象	台風、豪雨、落雷等の異常気象の激甚化	中期	中	・リスク分散のための新工場建設 ・変電設備等の設置場所のかさ上げ ・防水壁の建設
	慢性	気温上昇	干ばつによる水不足	長期	中	・節水設備への更新 ・水の再利用（循環対応）
			サプライチェーン移行リスク増大（綿花栽培量減少による原材料価格上昇）	長期	中	原材料調達先の多様化検討

4. 指標と目標

事業活動で排出する温室効果ガスはCO₂のみであり、CH₄やN₂Oは排出していません。今後も生産拡大によるエネルギー使用量の増加が見込まれますが、再生可能エネルギーへの転換を推進し、温室効果ガスの排出削減に励みます。今後は目標設定に向けた取り組み、環境に一層配慮した事業活動を継続することにより、脱・低炭素型社会実現への貢献と企業価値向上を図ります。

機会

機会 カテゴリー	気候変動による機会の概要	発現時期	影響度 2050年	機会活用に向けた対策
市場	・EVの急速的な普及 ・省電力半導体の需要増加（シリコンからSiC/GaNシフト）	中期～ 長期	大	パワー半導体等向け研磨材の販売増加
	仮想空間社会の広がり（あらゆるものを繋げる半導体需要増）	中期～ 長期	大	・ポスト5G通信やセンサー等の半導体向けの研磨材の販売増加 ・スマホ・HPC 向けロジックIC 向け研磨材の販売増加
	世界人口増・農地面積減少による食料供給不足	中期～ 長期	大	・農業生産の安定化ニーズ増加にともなう農業中間体の販売増加
製品と サービス	低炭素社会対応製品のニーズの高まり	短期～ 中期	中	・環境に優しいパッケージ資材使用（B.V.D.ブランドインナー等） ・環境認証商品（蓄光繊維「ルミフィーロ」等） ・廃材レス化成品（ホットランナー）
資源の 効率性	循環型社会への対応	短期～ 中期	小	・廃液を燃料への再利用 ・排水の再利用 ・節水設備への更新 ・衣料・繊維素材等のリユース、リサイクル
	業務プロセスの革新（DX等）	中期～ 長期	中	・RPAの導入、IoTを活用した製品評価導入の検討 ・データ管理基盤の整備による廃棄在庫の低減、適切な生産管理
エネルギー源	低炭素エネルギー社会移行	短期～ 中期	中	・再生可能エネルギーの導入、使用拡大 ・工場建物のZEB(Net Zero Energy Building)対応 ・共同配送、顧客直送、船舶輸送推進などの省エネ・低コスト活動
レジリエンス	災害に強い会社づくり	中期	中	・リスク分散のための新工場建設 ・変電設備等の設置場所かさ上げ ・防水壁の建設

【Scope別排出量推移】

(単位：千t-CO₂)

	2019	2020	2021	2022	2023
Scope1	22.2	22.0	24.8	27.3	25.5
Scope2	35.4	33.8	35.5	35.6	34.3
Scope1+2	57.6	55.8	60.3	63.0	59.9
Scope3	—	—	100.6	109.9	94.0

持続可能な環境・社会の実現に向けた真摯な取り組み

■事業活動における環境負荷の全体像

富士紡グループでは、事業活動におけるエネルギーや化学物質の使用量のほか、CO₂や廃棄物などの排出量を把握し、年度ごとの環境活動の全体像を捉え、目標達成度の評価などに活用しています。

生産活動におけるマテリアルフロー2023

INPUT	
▶ 原材料【研磨材事業・化学工業品事業】	28千t (前年度比▲4千t)
▶ エネルギー投入量	861.5TJ (前年度比▲87.4TJ)
▶ 水資源投入量	1,926千m ³ (前年度比+93千m ³)
▶ 化学物質取扱量 (PRTR法対象化学物質)	5,662t (前年度比▲2,150t)

事業活動 開発 → 生産 → 物流 → 販売

OUTPUT	
▶ 温室効果ガス排出量 Scope1+Scope2	59.9千t-CO ₂ (前年度比▲3.1千t-CO ₂)
● Scope1-CO ₂ 排出量	25.5千t-CO ₂ (前年度比▲1.8千t-CO ₂)
● Scope2-CO ₂ 排出量	34.3千t-CO ₂ (前年度比▲1.3千t-CO ₂)
● Scope3-CO ₂ 排出量	94.0千t-CO ₂ (前年度比▲15.9千t-CO ₂)
▶ 水資源排出量	1,237千m ³ (前年度比▲135千m ³)
▶ 廃棄物	45千t (前年度比▲2千t)
▶ ばい煙	48t (前年度比+8t)
▶ 化学物質排出量 (PRTR法対象化学物質)	● 排出量 22t (前年度比▲9t)
	● 移動量 550t (前年度比▲347t)

■再生可能エネルギーの活用

CO₂排出量削減に向けて、太陽光発電設備の導入や、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを推進しています。フジボウ愛媛壬生川工場では、研究開発施設の屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を図っています。



フジボウ愛媛壬生川工場 技術開発棟

■水資源における環境負荷の軽減

富士紡グループの事業活動は、瀬戸内海を中心とする豊富な水資源に支えられています。瀬戸内海に接するフジボウ愛媛壬生川工場と大分工場では、活性汚泥法による廃水処理施設を保有しており、水資源における環境負荷への軽減に取り組んでいます。

また各事業場においても、水質汚濁防止法や下水道法を遵守し、定期的に水質検査を行い、公共用水域等に放流しております。



フジボウ愛媛大分工場 廃水処理設備

社会

■ ESG基本方針(社会)

富士紡グループは、性別・年齢・国籍等にとらわれない多様性を尊重し、能力発揮機会の提供と労働環境の整備を推進するとともに、様々なステークホルダーと積極的につながりながら、よりよい社会の実現に取り組めます。また地域貢献活動にも積極的に取り組み、地域社会の一員として社会課題の解決に貢献する役割を果たしていきます。

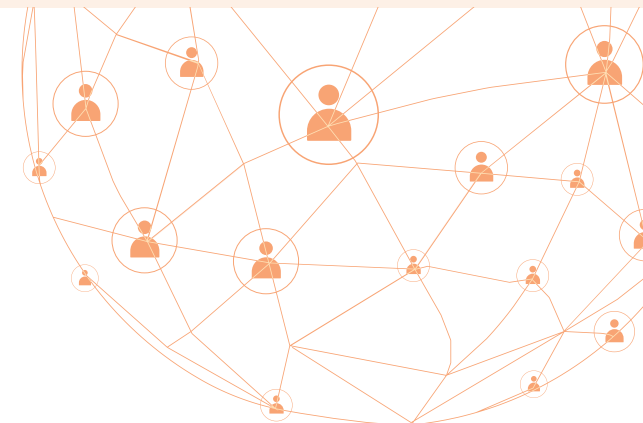


■ 基本的な考え方

富士紡グループは、企業ビジョンに掲げた「つねに壁をうち破るチャレンジを続ける」指針のもと、性別・年齢・国籍等にとらわれない多様な価値観を尊重し、能力発揮機会の提供と労働環境の整備を推進しています。働く場においては個人の力を尊重し、公平な機会と公正な評価のもと、切磋琢磨して共に向上し合える環境を創造することを推進し、健全な競争力とチームワークが育つ職場を創ります。また、私たちとつながる様々なステークホルダーの皆さまと共に、よりよい社会の実現に向けて取り組んでいます。グローバルな企業市民として地域活性化の取り組みや地域貢献活動にも積極的に参加し、地域社会の一員として社会課題の解決に貢献する役割を果たしていきます。



詳細は当社Webサイトにてご覧ください。
<https://www.fujibo.co.jp/sustainability/social/>



多様なステークホルダーとの価値の共創

- ステークホルダーとの対話 …P.32
- 取引先との対話 …P.32
- 人権の尊重 …P.33
- 品質保証の取り組み …P.33
- 地域社会への貢献 …P.33

多様性を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境づくり

- 多様性ある組織と人権尊重 …P.34
- 従業員の安全衛生 …P.35

多様なステークホルダーとの価値の共創

■ステークホルダーとの対話

富士紡グループでは、様々な機会を通じて、株主・投資家をはじめとする各種ステークホルダーの皆さまと充実したコミュニケーションを取っております。これにより、新たな企業価値をともに創造してまいります。

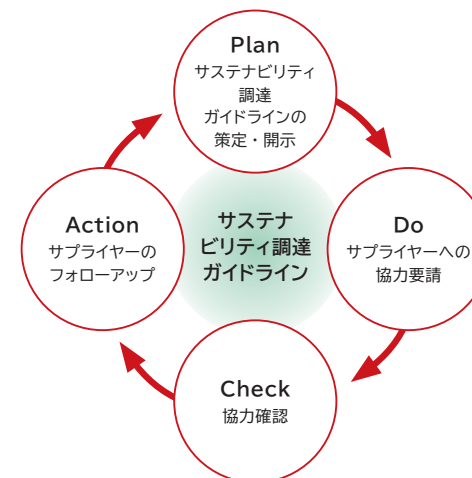
ステークホルダーとの対話状況

	富士紡グループの役割	コミュニケーション・ツール	コミュニケーションの状況
株主・投資家	業績、経営方針、中期経営計画などの情報の適時開示 信頼関係の構築 株主還元	決算短信・決算説明資料・動画配信 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書 統合報告書 CDP（気候変動）質問書への回答	株主総会 決算説明会 決算説明動画 機関投資家との面談
お客さま	安心・安全・高品質の製品提供 信頼関係の構築 お客さま満足度の向上	各製品パンフレット 品質保証書 お問い合わせ窓口 テレビCM ホームページ 涼ブラコミュニティサイト	担当者による直接対応 品質保証サポート 各種展示会 監査 お客様相談室 共同研究
お取引先さま	公平公正な取引	サステナビリティ調達ガイドライン	意見交換会 品質サポート
従業員	働きやすい・働きがいのある職場の提供 能力を最大限に発揮できる制度・教育の充実	グループ社内報 イントラネット 内部通報窓口 (企業倫理ホットライン)	労使協議会 各種研修 経営層との対話 若手・中堅社員との面談 女性懇談会
地域社会	工場の安心・安全操業の徹底 地域発展への貢献 信頼関係の構築および継続	会社案内（動画・パンフレット）	地域コミュニティへの積極参加 自治体、近隣企業との意見交換や連携 情報開示（WEB サイト） 採用活動（大学など）

■取引先との対話

富士紡グループでは、サプライチェーン全体で持続可能な社会の発展を支えるため、サステナビリティ調達ガイドラインに則り、適正な取引方針を確立し責任ある調達を行っています。法令遵守、公正な取引、環境配慮、人権尊重（児童労働や強制労働の禁止）などに対応しています。

サプライチェーンにおけるサステナビリティの推進



サステナビリティ調達ガイドライン

<https://www.fujibo.co.jp/sustainability/social/supplier-management/>

「パートナーシップ構築宣言」の公表

当社は、内閣府や経済産業省などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。今後もサステナビリティ経営の考え方にに基づき、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組み、社会的責任を果たすべく、取引先の皆さまとの良好なパートナーシップの継続を目指してまいります。



■ 人権の尊重

富士紡グループは、企業理念として「つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球環境にとってより豊かで持続可能な未来の創造に貢献し続けます。」を掲げ、すべての人々の人権を尊重する経営を行うことを「富士紡グループ行動憲章」に定めています。

私たちのビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」とそれに準拠して策定されたわが国の「『ビジネスと人権』に関する行動計画」に基づいて「富士紡グループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでまいります。



富士紡グループ人権方針

<https://www.fujibo.co.jp/sustainability/social/human-rights/>

■ 品質保証の取り組み

富士紡グループでは、お客さまに高品質な製品を安定供給するため、各社・事業部門の独立した品質管理部門が、製品の特性に応じて品質管理や品質保証業務を実施し、品質マネジメントシステム推進や様々な改善活動を通じて、高度化するニーズに応えています。

その推進状況を、内部監査室が第三者視点で継続的に監視・測定して、品質に係る不適切な事案の発生を防止するとともに、お客さま要望事項への対応、課題の抽出と速やかな是正を図っています。

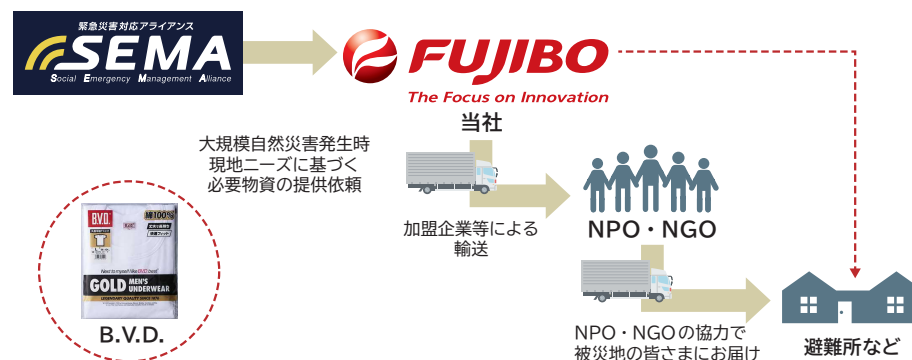
・品質ISO9001取得	10事業場
・環境ISO14001取得	5事業場
・WRAP(労働・環境認定プログラム)取得	2事業場

■ 地域社会への貢献

富士紡グループは地域社会の一員として、地域の活性化に貢献するためコミュニティ活動に積極的に参加しています。また当社グループを知っていただく機会の提供を通じて地域の皆さまと相互交流し、コミュニケーションを図っています。

災害支援／衣料品の寄付

当社グループは、地震・台風・火災などの大規模災害に遭われた地域の皆さまへの支援として、生活必需品である肌着の寄付を行っています。2021年12月より、民間企業と市民団体(CSO)が連携し国内の災害支援を行う、緊急災害対応アライアンス「SEMA」(シーマ)に加盟しています。大規模災害発生時にはその仕組みを活用して、被災地のニーズに適したメンズ・レディース向けのインナーやアンダーウェアを提供いたします。



多様性を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境づくり

多様性ある組織と人権尊重

ダイバーシティ&インクルージョン

多様性の確保についての考え方

労働に関する指針として「個を尊ぶ、和を育む」をモットーとし、「社員の多様性を確保したうえで、社員一人ひとりに公平な機会と公正な評価を与え、切磋琢磨して共に向上し合える環境を創造してまいります」と規定しています。事業構造の高度化を進めていくなかで、性別・年齢・国籍等にとらわれない多様性を尊重し、能力発揮機会の提供と労働環境の整備を推進することが、持続的な成長と企業価値の向上に資すると考えます。



多様性の確保に向けた人財育成・社内環境整備方針

<https://www.fujibo.co.jp/sustainability/social/diversity-inclusion/>

いきいきと働ける職場環境の整備

当社グループでは誰もがいきいきと働ける職場環境を実現するため、以下のような施策に取り組んでいます。

1. 職場のチームワークを重視する
2. 部門目標・方針を明確にして、組織の中で各人が役割を十分に認識して業務推進できるようにする
3. 過度な長時間労働はせず、適切な労働時間管理を行う
4. 職場に産業医・健保担当者を置いてメンタルヘルスや健康管理に配慮する

女性活躍の推進

雇用、昇進、報酬等について公平で平等な機会を確保しており、教育訓練や次世代育成の機会は男女の区別なく与えられています。また、育児・介護両立支援のための休職制度などの充実によって、女性のスキルアップやキャリアを中断させない取り組みを実施しています。2024年3月31日現在、グループ全体の国内外従業員数は1,299名で、そのうち女性は455名（35.0%）となっています。また、女性管理職は13名、女性管理職比率は8.7%です。今後は開発・製造・営業など様々な職場において偏りなく女性管理職が増えれば、多様な視点が浸透して更なる企業価値向上につながると考えます。

自主的かつ測定可能な目標とその状況について

経営の中核を担う管理職層においては、多様性の確保が重要との認識のもと、以下の通り女性・外国人・中途採用者の管理職比率に目標を設定しています。将来的には中核人財層を拡充し、多様性の一層の充実をさらに図ってまいります。

項目	現状	目標	達成時期
女性管理職比率	8.7% (13人/149人中) ※女性管理職／管理職	10%以上	2026年3月末
女性総合職比率	14.1% (20人/142人中) ※女性管理職候補／管理職候補	8%以上	2026年3月末
外国人管理職比率	10.1% (15人/149人中) ※外国人管理職／管理職	13%以上	2026年3月末
中途採用者管理職比率	20.8% (31人/149人中) ※中途採用者管理職／管理職	17%以上	2026年3月末

*管理職は労基法上の管理監督者に該当し、部長相当クラス、課長相当クラスの合計。

*国内・海外グループ会社を含めた数値で算出。

*現状は2024年3月末時点の実績。

■従業員の安全衛生

富士紡グループでは、グループを横断する組織、環境安全推進部が中心となって事業場の安全衛生活動に取り組んでいます。2010年に安全対策プロジェクトを発足、2011年4月に安全衛生管理規程を制定しました。全社的な安全衛生管理体制の整備や強化と全事業場を対象とした安全に関する定期的査察・指導を行い、労災ゼロを最重要目標としています。

安全衛生教育の取り組み

製造現場では、従業員の安全を確保するために安全教育を行っています。

■具体的な取り組み事例

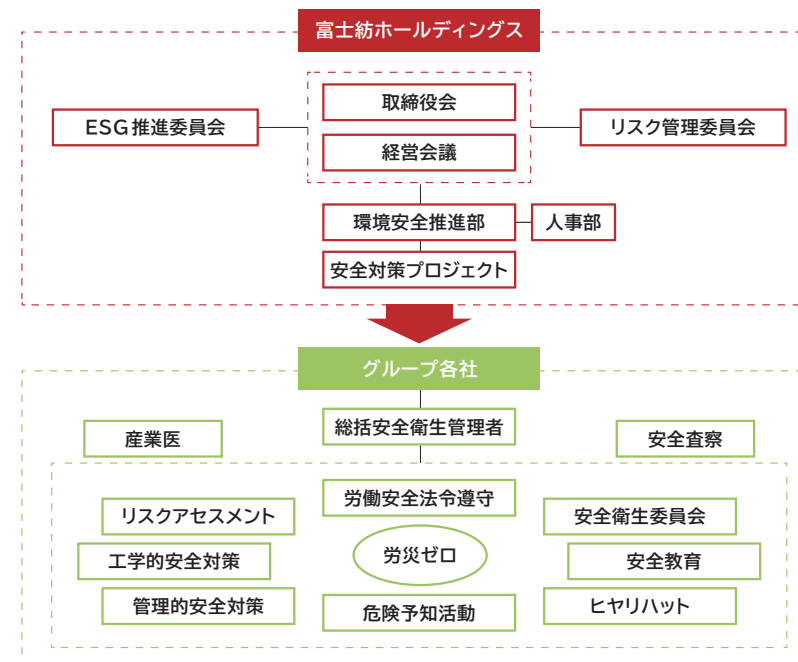
- ・年代に応じた安全教育（新入社員・職長・管理職・エイジフレンドリー（高年齢労働者）など）
- ・危険感受性を高める教育（リスクアセスメント・危険予知トレーニング・ヒヤリハット・化学物質が人体に与える有害性など）
- ・従業員の健康に関する教育（メンタルケアなど）



安全に対するリスク評価

当社グループでは事故や負傷など従業員の安全に関わるリスクを徹底的に洗い出し、それぞれ評価する取り組みを実施しています。設備投資や更新に際しては、多面的なリスクアセスメントを実施するほか、必要性に応じて化学物質リスクアセスメントも実施し、工学的・管理的な各種対策に万全を期しています。環境安全推進部が年間計画に沿って各事業場を査察し、リスク対応状況を評価して必要な対策を指導しています。これからも、重大な事故を未然に防止して従業員および地域の皆さまの安心・安全の一層の向上に努めます。

■安全推進体制



■ ガバナンス ■

■ ESG基本方針(ガバナンス)

富士紡グループ行動憲章のもと、経営の透明性の一層の向上を図るとともに事故・不正を未然に防止する経営監督機能を堅持し、持続的成長を目指します。

また、グループ会社を含めた事業リスクマネジメント体制の強化を図るとともに、災害に対するBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)についても一層推進します。



■ 基本的な考え方

富士紡グループは、企業理念の実現と、中長期持続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、体制整備と運用強化に取り組んでいます。

富士紡グループのコーポレート・ガバナンスは、多様化・複雑化し予測が困難な変化に適時・適切に対応するため、社内外各方面のステークホルダーとの対話を重視して、経営の透明性・公平性の確保に注力しながら、迅速・果敢な意思決定を行うためのしくみです。社会の構成員としての基本認識に基づき、法令遵守はもとより、社会規範・企業倫理を守り、社内規則に則った運営を行うとともに、説明責任を果たしていくことを取り組みの基本としています。



詳細は当社Webサイトにてご覧ください。

<https://www.fujibo.co.jp/sustainability/governance/>

ガバナンス体制

●取締役および監査役	P.37
●スキル・マトリックス	P.38
●社外取締役鼎談	P.39

ガバナンスの進化・高度化

●体制と運用強化	P.42
●経営陣幹部の選解任および取締役・監査役候補の指名の方針と手続き	P.43
●独立役員の状況	P.43
●役員報酬	P.43
●取締役会の実効性評価	P.44
●コンプライアンス	P.44
●コンプライアンス浸透のモニタリング	P.45
●内部通報制度	P.45
●贈収賄防止の取り組み	P.45
●リスクマネジメント	P.46
●危機管理体制	P.46
●事業継続計画(BCP)	P.46
●知的財産に関する取り組み	P.46
●情報セキュリティ	P.46

取締役および監査役

社外取締役

壺田 貴弘

社外取締役

佐藤 梨江子

社外取締役

ルース・マリー・ジャーマン

社外取締役

小林 久志

取締役
上席執行役員

望月 吉見

取締役
上席執行役員

佐々木 辰也



社外監査役

藤居 勝也

常勤監査役

岡本 勝彦

常勤監査役

野口 篤謙

代表取締役社長
社長執行役員

井上 雅偉

代表取締役
専務執行役員

豊岡 保雄

代表取締役
常務執行役員

平野 治

社外監査役

大塚 幸太郎

■ スキル・マトリックス

当社の取締役会は、全体としての知識・経験・能力のバランスおよび取締役会の国際性の面を含む多様性、ならびに豊富な経験を有する独立社外取締役による経営監督機能の充実など、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から当社にとって最適となるよう努めております。

	氏名	独立役員	性別	企業経営／経営戦略	生産技術／安全・品質	営業・マーケティング	法務・リスクマネジメント	国際性	財務・会計
取締役	井 上 雅 偉		男性	●	●	●			
	豊 岡 保 雄		男性	●		●			
	平 野 治		男性	●			●		
	望 月 吉 見		男性	●	●				
	佐々木 辰 也		男性	●		●	●		●
	ルース・マリー・ジャーマン	●	女性	●		●		●	
	小 林 久 志	●	男性	●		●	●	●	
	佐 藤 梨江子	●	女性	●		●	●		
	壺 田 貴 弘	●	男性	●	●	●		●	
監査役	野 口 篤 謙		男性	●			●		●
	岡 本 勝 彦	●	男性	●			●		●
	大 塚 幸太郎	●	男性				●		
	藤 居 勝 也	●	男性	●			●		●



社外取締役
小林 久志

社外取締役
ルース・マリー・
ジャーマン

社外取締役
佐藤 梨江子

社外取締役鼎談

フラットな関係で、闊達に意見を交換
「マーケットを創造する」富士紡を目指して

Q1.富士紡ホールディングスの ガバナンスについて、 評価をお聞かせください。

ジャーマン 取締役会では、様々な角度から議論がなされ、課題の「見える化」ができていていると思います。社外取締役からの指摘も真摯に受け止め、例えば、取締役会の実効性評価における我々の意見や要望が「検討中」として扱われたことは一度もなく、必ず改善策を講じてくださいます。そうしたことも含め、私たち社外取締役と、取締役、執行役員、監査役の皆さんとの意思疎通はうまくいっており、取締役会は十分に機能していると評価しています。

佐藤 社外取締役の指摘を経営に活かそうと努力してくださっていることは、私も強く感じています。ですから取締役会では、率直に発言させてもらっています。報告事項を整理し議論中心の取締役会とするべく、運営方法なども工夫していただいている途上で、これからさらに取締役会の充実が図られると期待しているところです。要望したい点を挙げるとすれば、取締役会での議論において、それぞれの事業領域を越えてアドバイスを送るような、“健全な領域侵犯”がもっと増えてくるといいですね。

小林 お二方が感じておられる通り、取締役会議案の高度化の取り組みであったり、取締役会実効性評価とフィードバックの継続的取り組みであったり、当社のガバ

ナンス強化は、社外取締役の増員といった体制面のみならず、取締役会での議論の充実といった点でも着実に前進していると評価しています。私たち社外取締役も、自発的に社外監査役との懇話会を開催するなど、コミュニケーション強化の取り組みを始めました。こうしたガバナンスの進化を相互に続けていくことが、非常に大事だと思います。



Q2. 富士紡ホールディングスの強みについて、お聞かせください。

小林 当社の強みは、多方面の事業領域において「グローバルニッチナンバーワン」という戦略目標が共通言

語化されており、そして「ROIC経営」についても浸透しつつあるという点です。

また、顧客と密接な関係を築くことで、多様なニーズを的確に捉え、常に時代が求める新しい技術・製品を提供していること、そして、それを担う人財が育成されていることにあります。当社の企業理念には「先端産業を支え」と謳われていますが、黒子に徹し顧客を支えるという精神が、技術、製品、人財に活かされていると感じます。

ジャーマン 私もまったく同じ意見です。加えて私が強く感じているのは、「現場との連携力」です。工場視察などの機会を通じ、井上社長と従業員の皆さんとの間にパートナーとしてのリレーションシップが構築されていると感じました。経営層と現場との良好な関係が、これまでの構造改革を成功させた要因になっていると思います。

佐藤 企業理念がグループ全体に浸透しているという点は、当社の強みだと思います。それを基盤に、事業内容も文化も異なるグループ各社が自主性を持って事業にあたりホールディングスの下で“Unite”されている、というのが私の印象です。多様なものを包摂していく“しなやかな経営”は、当社の強みになっているのではないのでしょうか。グループ会社間や役員間の関係性もフラットで、素晴らしい企業文化が根付いていると思います。



Q3. 今後の富士紡ホールディングスに期待することと、その中でのご自身の役割についてお聞かせください。

小林 まずは現在の中期経営計画「増強21-25」の確実な実行をサポートするとともに、2026年度からの次期中期経営計画では、先端産業を「支える」から「リードする」富士紡へと、ポジションを変えていってほしいというのが、私の取締役としての個人的な思いです。そのためには、企業理念とビジョンに即した市場戦略と技術・製品開発、人財育成戦略を打ち立てることが必要です。微力ではありますが、当社の成長と企業価値創造に対してお役に立てるよう努力してまいります所存です。

ガバナンス

ジャーマン 今、小林さんがおっしゃった「支えるからリードするへ」というお考えは、これまでの「顧客と共に成長する富士紡」から「マーケットを創造する富士紡」へと発展していったほしいということだと思います。当社の技術力や営業力を活かしつつ、新しい視点や、勇気、多様な意見を聞く力が、とても大事になってくるでしょう。そうした将来像を描く中で、私自身は、特に人財戦略の面から貢献していきたいと考えています。例えば、台湾での研究開発施設の設置を見据えて、海外拠点に対するガバナンスをどう強化していくか。ガバナンス強化においては、何より「人」が大事ですから、海外拠点の人財をどう確保していくか、ぜひサポートしていきたいと考えています。



佐藤 技術力、営業力、ソリューション力など様々な力を高めていながら、顧客の期待を超える価値の提供を目指していくというのが、次の中計なのだろうと思います。次のステージに進むのも、新しい価値をつくりあげるのも、「人」です。人財の育成、能力が発揮できる環境づくり、そうした「人」に関わる部分を特に大切に見ていきたいと思っています。

新任社外取締役・常勤監査役メッセージ



社外取締役
壺田 貴弘

私は、1981年に岩田塗装機工業（現アネスト岩田）に入社後、技術開発、生産改革、技術営業、経営企画、グローバル展開推進等を経験し、その後社長を14年、会長を1年担いました。アネスト岩田は創業98年を数える産業機器メーカーであり、液体・気体制御というニッチ分野においてグローバルニッチ市場の展開を進めている点に、富士紡グループのニッチトップをめざす戦略に近いものを感じております。ニッチ市場にて高シェアを獲得し収益力を高める戦略は、企業経営において効果的である一方、既存事業に固執してしまいうリスクがあります。その点、富士紡グループは紡績という祖業を持ちながらも、研磨材、化学工業品、化成品等に、積極的に事業ポートフォリオを拡大する「志」に、深く感銘を受けております。中堅メーカーでの経験から来る「泥臭い支援」ができるように努力してまいります。



常勤監査役
岡本 勝彦

私は、1988年に当時関東エリアに主なネットワークを有し陸運事業を営む王子運送（現東京福山通運）に入社後、25年間ずっと経理畑を歩み、財務分析・資金繰り・決算報告・税務申告・中期経営計画策定などを担当し経営に携わりました。その後福山通運に転籍した後は、経理、内部監査の執行役員や常勤監査役を務めました。

富士紡グループは、中期経営計画「増強21-25」において、「儲けること、成長性、収益性」の追求と合わせ、誠実さをもって社会貢献活動を実施しています。私は、社内外の監査役や監査法人の公認会計士、当社内部監査室・経営企画部のスタッフと適切なコミュニケーションを図り、「株主の目」「法律の目」「世間の目」をもって、真に独立した第三者的な立場から、サステナビリティ経営を実践している取締役の職務執行を検証してまいります。

ガバナンスの進化・高度化

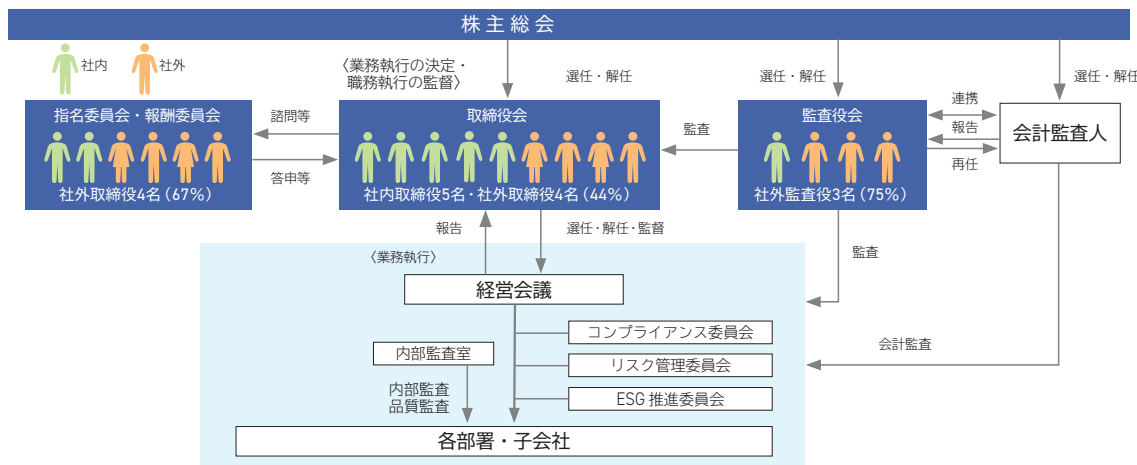
■ 体制と運用強化

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会の意思決定の迅速化および一層の透明性確保ならびに監査役会による監査機能の強化を図っています。

当社は2013年6月より社外取締役を招聘しており、社外取締役が、より客観的な立場から、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに経営を監督することで、業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督という取締役会の機能・役割を強化することが可能な体制となっております。

当社においては取締役会ならびに経営会議に監査役が出席することで、重要な意思決定の過程および業務の遂行状況を監査役が把握し、経営の適正な監査を行うことが可能な体制となっております。

● コーポレート・ガバナンス体制



● コーポレート・ガバナンス推進の取り組み



● 主要会議体と委員会の概要

	2023年度開催回数	構成
取締役会	14回	取締役会の員数は9名以内、任期は1年。現在9名、うち独立社外取締役4名（社外比率3分の1超）、うち女性取締役2名
監査役会	13回	社内監査役1名、社外監査役3名
経営会議	24回	業務執行取締役・執行役員、常勤監査役
指名委員会 報酬委員会	1回 2回	社内取締役2名、社外取締役4名
コンプライアンス委員会	2回	社内取締役5名、常勤監査役2名。執行役員9名他事務局で構成。取締役会に都度報告
リスク管理委員会	2回	社内取締役5名、常勤監査役2名。執行役員9名他事務局で構成。重要案件は取締役会に報告
ESG推進委員会	2回	全取締役・監査役・執行役員で構成し、社外専門家も適宜招聘

ガバナンス

■経営陣幹部の選解任および取締役・監査役候補の指名の方針と手続

経営陣幹部の選定・解職と取締役・監査役候補の指名については、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名委員会を設置し、その方針と手続き、原案等を審議のうえ、その答申に基づいて取締役会で決定しております。

(1) 取締役会

取締役については法定適格要件を備えるほか、社内外、性別、年齢、国籍の区別なく、それぞれの人格および識見、経歴を十分考慮のうえ、取締役として株主からの経営の委任に応え、その職務と責任を全うできる適任者を選任する方針としております。

取締役会は、独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉えており、社外取締役4名、社外監査役3名を選任し、公正かつ透明性の高い相互評価と執行役員の評価を行っており、独立した機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しております。

(2) 監査役会

監査役候補者は、企業経営における監査ならびに監査役の機能の重要性と、候補者の人格および識見、経歴を十分考慮し、当社の監査役として職務を全うできる適任者を、指名委員会で審議のうえ、監査役会の同意を得て、取締役会で決定しております。

当社監査役は4名中、3名が社外監査役であり、独立性の高い監査役会となっています。

(3) 指名委員会、報酬委員会

取締役および監査役等の指名および報酬等の決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、取締役会の監督機能を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることを目的として、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名委員会、報酬委員会を設置しており、両委員会の委員長は、取締役会の決議により選定しています。

取締役候補の選出にあたっては、取締役にふさわしい人格、見識に優れ、富士紡グループの持続的な成長に資する人物を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる人物を候補者として選定しています。

一方、社外取締役については、より幅広い視点から独立した立場で経営を監督し、その透明性・公正性を一層高めるとともに、中長期的視点での経営への適切な助言を期待し

うる、企業経営者としての豊富な経験や、世界情勢、社会・経済動向等に関する高い見識を有する方を幅広く候補者としています。

■独立役員の状況

当社の取締役9名のうち、ルース・マリー・ジャーマン取締役、小林久志取締役、佐藤梨江子取締役、壺田貴弘取締役の4名の社外取締役は、東京証券取引所の定める資格要件に基づく独立役員です。社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、より客観的な立場から企業統治へ適正に寄与できる人物を、ジェンダーや国際性も考慮のうえで選定しています。また当社監査役4名のうち、岡本勝彦常勤監査役、大塚幸太郎監査役、藤居勝也監査役の3名の社外監査役も、独立役員として高い専門知識と豊富な経験を活かし、取締役会において経営の監視と随時適切な助言を行っています。

■役員報酬

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）および譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）により構成し、その金銭報酬の額は取締役会からの委任により報酬委員会で決定しています。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみを支払うこととしています。

非金銭報酬は、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由等の定めに従う当社普通株式とし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役（社外取締役を除く）と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を採用しています。

● 取締役および監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(うち社外取締役)	167(20)	154(20)	—	13(—)	9(3)
監査役(うち社外監査役)	49(30)	49(30)	—	—	6(4)

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め、企業価値向上を継続的に図ることを目的として、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。

2023年度は、2024年3月末にコーポレートガバナンス・コードに対応した設問、自由記述、無記名によるアンケートを各取締役・監査役に対して行いました。集約した自己評価結果および意見・提言をもとに、2024年4月の取締役会で取締役・監査役による議論を行い2023年度の全体の実効性は確保できていると分析・評価しました。

なお、客観性を確保することを目的として外部弁護士に質問内容の妥当性検証と、回答集計の確認を業務委託し、今後の課題の取り纏めについてもアドバイスをしています。

前年度に課題として認識され取り組んだ事項	・中長期の成長戦略やサステナビリティを巡る議論を深め、地政学リスクやサプライチェーンの安全確保等、事業の課題やリスクへの対応を図る。 ・社外役員とのコミュニケーションの一層の充実を図る。
2023年度評価で認識された課題	・中期経営計画の内容、進捗や、計画達成に向けた実質的議論への集中を図ること、そのためには今後、経営会議への権限委譲を含め、議論の方法を検討する。 ・独立社外役員のみを構成員とする、社外役員意見交換会の実施を検討する。 ・サステナビリティに関する取り組みが企業価値創造に寄与するよう、取締役会のモニタリングや社外役員の知見を求めるなど、関与を深めていく。

上記の課題に対し、2024年6月に社外役員意見交換会を開催し、今後の取締役会の運営等について意見交換を実施しました。7月には個別執行案件から、成長戦略の検討など重要課題の議論への一層のシフトを図るため、取締役会付議基準の一部見直しを行いました。

今後も取締役会が取り組むべき事項をアジェンダとして設定し、着実に重要案件の議論を深め、社外役員とのコミュニケーションの一層の充実等に継続的に取り組むことで、取締役会の更なる実効性向上を図ります。

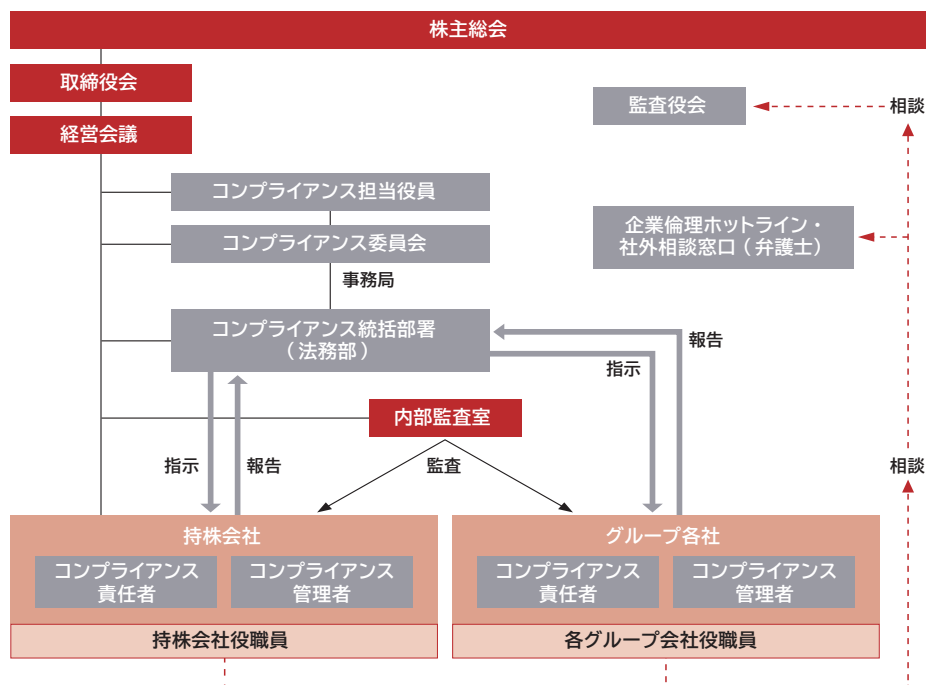
■ コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として取り組んでおり、社会的背景の変化や、グローバル化の進展による様々な課題に適切に対応して、企業運営を行うことを目的として、「富士紡グループ行動憲章」を制定しています。CSR（企業の社会的責任）の視点も重視し、今年7月にはパートナーシップ構築宣言を織り込んで改定しました。

その全社的な推進のため、コンプライアンス担当役員を選任し、コンプライアンス委員会を設置、各事業場および工場ではコンプライアンス責任者、コンプライアンス管理者を任命し、委員会を中心とした組織体制を構築しています。

その機能を補完・向上させるための内部通報機関として、弁護士による社外相談窓口を含めた企業倫理ホットラインを設置しています。

● コンプライアンス・マネジメント体制



ガバナンス

■コンプライアンス浸透のモニタリング

コンプライアンスの浸透に向け、当社グループでは「富士紡グループ行動憲章」の周知・徹底、コンプライアンス委員会を中心とした組織体制の構築、重点法令対策や情報セキュリティやハラスメントなどの啓発活動の目標を半期ごとに定めて取り組んでいます。

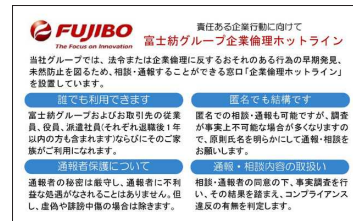
コンプライアンス推進の取り組みについては、半期ごとに各部署のコンプライアンス・プログラムの実施状況、発生した問題などについて報告を受け、コンプライアンス委員会で検討しています。また、内部監査室が業務監査では法令・社内規定の遵守状況を確認し、財務報告に関する内部統制評価では適切な職務分離やIT統制など不正や誤謬を防ぐ統制の整備・運用状況の確認、品質監査では品質に係る法令遵守と品質保証で不適切な事案を生じない体制かを確認するなど、多面的にモニタリングを実施しています。

■内部通報制度

コンプライアンス・プログラムの運用と共に、コンプライアンスの要として、企業倫理や法令遵守についての問い合わせや悩みについての相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置しています。「企業倫理ホットライン」は社内担当部署だけではなく女性弁護士も含む外部相談窓口と連携し、相談しやすい環境を整えています。

「公益通報者保護法」に則り、相談・通報には公平にプライバシーを守って対応し、相談者（通報者）はもちろんのこと、協力者も不利益とならないように十分に配慮しています。また社内に限らず、取引先の従業員も対象としたサプライチェーン全体を通じた通報制度として、その周知に取り組んでいます。

企業倫理ホットライン携帯カード



コンプライアンス・マニュアル



■贈収賄防止の取り組み

富士紡グループでは、贈収賄行為を企業の信頼を損なう重大なリスク要因として認識しており、賄賂、癒着、横領、背任などいかなる腐敗行為をも防止し、健全な経営環境を確保することに注力しています。事業を遂行する国・各地域で適用される贈収賄防止関連法令と社内規定の遵守を徹底し、倫理的で誠実な行動を実践するため、以下の「富士紡グループ贈収賄防止方針」を定めています。全役職員、ビジネスパートナーへの本方針の徹底を求めます。

〈富士紡グループ贈収賄防止方針〉

1	贈収賄の禁止	何人に対しても、直接・間接を問わず、賄賂の供与・申出・約束をせず、また、賄賂の受領をしません。
2	適切な承認手続と事後確認手続	公務員等に対する支払については、適切な承認手続を経て行い、また本方針の遵守状況について内部監査でのモニタリング等、適切な事後確認を実施します。
3	贈収賄防止の推進体制の確立	研修等を通じ、贈収賄に関する法規制および本方針を十分に理解し、遵守することを徹底します。
4	贈収賄リスクの評価と統制手続き	贈収賄防止関連法令に関するリスク評価を行い、リスクに応じた適切な統制手続を整備・運用します。新たなビジネスパートナーとの取引開始時や、M&A等の際には、その相手先についても、贈収賄リスクに応じた事前評価を実施します。
5	記録保持および財務統制の維持	贈収賄に関する法規制および本方針の遵守状況について説明責任を果たすため、記録保持および財務統制を維持します。また、本方針とその遵守手続について定期的に見直し、必要に応じて改正・改善を行います。
6	処罰	贈収賄防止関連法令や本方針に違反した役員・社員は、必要な調査等を適切かつ迅速に実施の上、当社グループ各社の社内規定等に従って厳正に処分します。

■ リスクマネジメント

富士紡グループは、業務遂行上の様々なリスクに対し適切に対応するため、リスク管理委員会を設置し、グループを取り巻く様々なリスク情報を収集・分析し、リスクが顕在化した場合の対策を講じています。リスクの状況によっては内外の専門家とも相談し、より専門的な観点から対応を図っています。

■ 危機管理体制

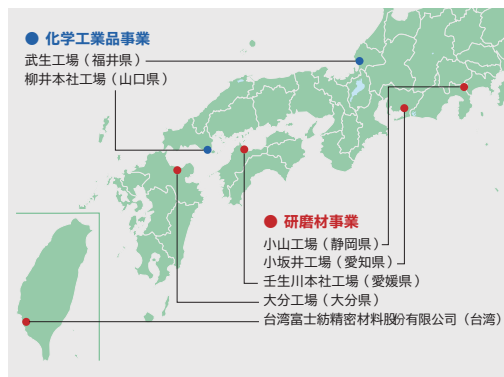
富士紡グループでは、地震等緊急事態発生時に速やかに対応するため「リスク運営規則」および「危機管理規則」に基づき、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、その損失を最小限にとどめ、通常機能を回復させるための対策を実施しています。

■ 事業継続計画（BCP）

大規模自然災害、疫病によるパンデミックや国内外における大規模テロ・暴動、戦争等、事件、事故、問題の発生によって当社グループの事業運営に重大な支障が生じる場合、従業員の安心・安全を確保しながら円滑に業務運営を継続すること、早期復旧を図り、製品・サービスの安定供給を確保すること、地域とお客さまの復旧・復興を支援すること等を主軸に行動いたします。

緊急時には緊急対策本部を設置し、関係部門と連携して迅速かつ適切に対応する体制も構築しています。

研磨材事業、化学工業品事業とも、BCPの要諦である複数拠点化に取り組んでいます。



■ 知的財産に関する取り組み

富士紡グループは、グローバル展開に向けた技術競争力の強化と企業価値向上のため、知的財産に係る戦略的な取り組みを積極的に行っています。

具体的には、知的財産室が主管部署として知的財産の適切な保護を目的とする権利化や、知的財産権の積極的な活用、独創技術のイノベーション追求、グローバル市場における特許登録状況の把握、知的財産の創生推進に向けた発明考案推進制度、知的財産の保護と活用を促すなど教育・講習会を通じて、当社事業の優位性の確保と持続可能な社会への貢献に努めています。

第三者による知的財産権の侵害や、当社ブランドの模倣品の販売、類似商標の使用・表記等に対しては、毅然と対応するとともに、研究開発段階から他社権利を侵害しないよう公正なビジネスの推進にも努めています。

■ 情報セキュリティ

富士紡グループでは、事業活動に伴い得られた様々な情報を重要資産として位置づけています。研究開発や技術、経営情報はもとより、顧客や取引先に関する秘密情報を含むすべての情報資産の適切な管理と漏洩防止は当社の責務です。この重要な資産を適切に保護・管理するため「情報セキュリティ方針」を策定し、情報セキュリティ体制の確立と一層の向上を目指しています。

また、情報セキュリティを維持・管理していくため、情報セキュリティ委員会を設け、全社的なマネジメント体制を構築しています。

大規模災害発生時にもデータの保全、安定稼働を目指し、主要なシステムは高い安全性とBCP対策を有する国内データセンターでクラウド化を実施しています。2023年度も引き続きサイバー攻撃に備えたグループネットワークの更なる強靱化、全従業員の情報リテラシー向上のためのe-ラーニングと標的型メール訓練を実施、万一のインシデント発生時に速やかに対応できる体制いわゆるCSIRT (Computer Security Incident Response Teamの略) の強化を実施しました。

■ 財務・非財務サマリー ■

■ 11カ年財務サマリー

連結財務データ	単位	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	百万円	39,313	41,173	38,117	40,878	35,891	37,097	38,701	36,932	35,916	37,669	36,108
営業利益	百万円	2,981	4,366	3,624	6,816	3,989	3,779	4,079	5,285	5,877	4,872	2,818
経常利益	百万円	3,037	4,471	3,724	7,076	4,269	3,983	4,329	5,450	6,045	5,041	3,276
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,770	2,382	3,015	4,344	2,908	2,538	2,269	4,315	4,455	3,399	2,117
EBITDA	百万円	4,579	6,052	5,431	8,806	6,025	5,869	6,382	7,811	9,221	7,997	6,106
売上高営業利益率	%	7.6	10.6	9.5	16.7	11.1	10.2	10.5	14.3	16.4	12.9	7.8
ROE	%	8.2	10.2	11.8	15.4	9.3	7.8	6.8	12.1	11.5	8.2	4.9
ROIC	%	6.8	9.1	9.5	14.2	8.2	7.1	7.4	10.1	10.6	7.6	4.0
EPS	円	151.78	204.19	260.19	379.80	254.22	221.93	198.27	376.85	388.86	296.54	185.21
1株当たり配当額	円	50	60	70	90	100	100	100	105	110	110	110
DOE	%	3.1	3.4	3.5	3.9	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.2	3.1
自己株式取得	株	223,700										135,300
総資産	百万円	44,679	48,677	45,858	50,044	48,390	52,270	52,194	55,789	58,531	61,368	62,512
純資産	百万円	22,027	24,830	26,445	30,149	32,148	32,778	33,842	37,282	40,497	42,920	43,973
現預金	百万円	2,113	3,239	4,139	8,734	4,764	4,895	4,994	4,616	8,330	8,105	8,262
有利子負債	百万円	5,646	5,297	4,224	2,617	1,337	2,306	1,488	1,359	1,366	1,318	1,433
自己資本比率	%	49.3	51.0	57.7	60.2	66.0	62.7	64.8	66.8	69.2	69.9	70.3
設備投資	百万円	2,775	3,876	1,843	2,114	4,766	4,777	3,471	6,670	1,769	4,047	3,239
減価償却費	百万円	1,598	1,686	1,806	1,989	2,035	2,089	2,303	2,525	3,344	3,125	3,288
研究開発費	百万円	704	901	866	814	964	993	1,220	1,080	1,061	1,161	1,506
研究開発費／売上高比率	%	1.8	2.2	2.3	2.0	2.7	2.7	3.2	2.9	3.0	3.1	4.2

富士紡グループとは？

富士紡グループの価値創造

価値創造のための戦略

サステナビリティ

データ

■ 財務・非財務サマリー ■

■ 5カ年非財務サマリー

環境データ			単位	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー・ 温室効果ガス 排出量(国内+海外連 結子会社)	温室効果ガス 排出量	Scope1+2	千t	57.6	55.8	60.3	63.0	59.9
		Scope1	千t	22.2	22.0	24.8	27.3	25.5
		Scope2	千t	35.4	33.8	35.5	35.6	34.3
		Scope3	千t	—	—	100.6	109.9	94.0
	エネルギー使用量		TJ	914.4	883.4	928.5	948.9	861.5
電気使用量		千kWh	67,227	66,204	70,936	71,873	71,100	
水資源(国内 連結子会社)	水資源投入量		千m³	1,756	1,871	2,059	1,832	1,926
	水資源排水量		千m³	—	—	1,635	1,372	1,237
廃棄物・化学 物質(国内連 結子会社)	廃棄物排出量	合計	千t	44.5	44.9	48.2	47.9	45.6
		外注処理	千t	26.2	24.7	20.5	18.8	17.5
		(うち、再資 源化)	千t	—	—	12.0	9.0	7.7
		(うち、埋立 処分)	千t	—	—	8.5	9.7	9.7
		自家処理	千t	18.3	20.2	27.6	29.1	28.1
	ばいじん排出量		t	6.3	7.7	24.8	21.8	29.9
	SOx排出量		t	8.0	10.9	3.9	4.1	4.2
	NOx排出量		t	30.2	32.7	10.1	14.8	14.6
	PRTR法対象化学物質取扱量		t	8,651	8,448	8,061	7,812	5,662

社会データ			単位	2019	2020	2021	2022	2023
多様性	連結男女別従 業員数(臨時従 業員は除く)	合計	名	1,251	1,156	1,195	1,273	1,299
		男性	名	771	732	761	832	844
		女性(比率)	名(%)	480(38.4)	424(36.7)	434(36.3)	441(34.6)	455(35.0)
	連結外国籍従業員数		名	461	399	400	391	400
管理職	連結管理職数	合計	名	162	139	153	151	149
		男性	名	151	127	140	138	136
		女性(比率)	名(%)	11(6.8)	12(8.6)	13(8.5)	13(8.6)	13(8.7)
	部長級以上の女性人数(部長 級以上の人数に対する割合)		名(%)	3(5.1)	4(8.5)	4(8.0)	4(8.3)	4(8.9)
	課長級の女性人数(課長級の 人数に対する割合)		名(%)	8(7.8)	8(8.7)	9(8.7)	9(8.7)	9(8.7)
雇用形態別 従業員数(臨 時雇用者数 は年間平均)	従業員数		名	1,251	1,156	1,195	1,273	1,299
	臨時雇用者数		名	155	123	126	172	165
採用(国内連 結会社)	採用数 (中途含む)	合計	名	32	53	77	103	93
		男性	名	25	44	68	83	65
		女性(比率)	名(%)	7(21.9)	9(17.0)	9(11.7)	20(19.4)	28(30.1)
障がい者雇用数※(比率)			名(%)	15(1.6)	16(1.9)	15(1.7)	18(1.9)	16(1.7)

※2019年度、2020年度、2021年度、2022年度、2023年度の集計基準日はそれぞれ2020年6月1日、2021年6月1日、2022年6月1日、2023年6月1日、2024年6月1日です。

			単位	2019	2020	2021	2022	2023
定年退職者再雇用数(比率)			名(%)	12(75.0)	16(88.9)	9(69.2)	24(88.9)	18(85.7)
従業員の状況(国内連結会社)	従業員平均年齢	全体	歳	41.8	41.6	41.8	41.2	40.8
		男性	歳	42.0	41.6	41.6	40.9	40.5
		女性	歳	41.1	41.8	42.3	42.2	42.1
	従業員平均勤続年数	全体	年	18.0	17.4	17.3	16.0	15.4
		男性	年	18.1	17.4	17.0	15.8	15.2
		女性	年	17.2	17.6	18.2	17.2	16.5
	労働者の男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	全労働者	%	50.8	54.0	57.3	60.3	64.1
		正規雇用労働者	%	61.9	63.6	68.5	72.0	74.8
		非正規雇用労働者	%	40.1	53.3	51.4	49.8	47.6
	新卒社員3年定着率(各事業年度末時点における3年前の新卒入社社員在籍率)	全体	%	73.1	60.9	94.4	96.3	81.8
		男性	%	76.2	60.0	92.3	95.8	78.6
		女性	%	60.0	66.7	100.0	100.0	100.0
全社離職率(各事業年度末時点における国内従業員に対する国内年間退職者の割合)		%	6.2	6.6	3.4	3.8	3.8	
ワーク・ライフ・バランス(国内連結会社)	有給付与日数(全従業員平均)		日	22.1	20.8	20.4	19.7	20.9
	年次有給休暇取得率		%	43.3	42.5	47.7	50.6	53.1
	育児休職取得者数(育児休職取得率)	合計	名(%)	1(5.3)	3(17.6)	3(20.0)	9(45.0)	11(31.4)
		男性	名(%)	0(0.0)	1(6.7)	0(0.0)	3(18.8)	5(17.9)
		女性	名(%)	1(50.0)	2(100.0)	3(75.0)	6(150.0)	6(85.7)
	育児短時間勤務者数	合計	名	3	3	1	3	3
		男性	名	0	0	0	1	1
		女性	名	3	3	1	2	2
従業員月平均残業時間		時間	9.2	10.7	9.2	8.0	7.4	
従業員の健康	ストレスチェック受検率		%	98.9	98.3	98.6	98.6	99.2
	高ストレス者率		%	12.8	12.7	14.7	10.8	11.4
ガバナンスデータ			単位	2020	2021	2022	2023	2024
コーポレート・ガバナンス(各年6月30日時点)	取締役数	合計	名	8	8	8	8	9
		男性	名	7	7	6	6	7
		女性	名	1	1	2	2	2
	社外取締役数(比率)		名(%)	3(37.5)	3(37.5)	3(37.5)	3(37.5)	4(44.4)
	外国籍取締役数(比率)		名(%)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	1(11.1)

■ 連結財務諸表 ■

■ 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	8,262
受取手形	249	284
電子記録債権	663	605
売掛金	7,089	8,270
商品及び製品	1,109	1,071
仕掛品	2,814	2,702
原材料及び貯蔵品	1,947	1,664
その他	1,030	837
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,003	23,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,123	22,794
減価償却累計額	△11,031	△11,987
建物及び構築物(純額)	11,091	10,806
機械装置及び運搬具	33,429	34,167
減価償却累計額	△25,971	△27,604
機械装置及び運搬具(純額)	7,458	6,563
土地	13,852	13,858
リース資産	186	193
減価償却累計額	△99	△120
リース資産(純額)	86	72
建設仮勘定	361	905
その他	3,847	4,783
減価償却累計額	△2,730	△3,028
その他(純額)	1,117	1,754
有形固定資産合計	33,968	33,962
無形固定資産		
のれん	1,142	1,002
その他	254	214
無形固定資産合計	1,397	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175	2,773
繰延税金資産	394	368
その他	430	501
投資その他の資産合計	3,000	3,643
固定資産合計	38,365	38,822
資産合計	61,368	62,512

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	4,156
電子記録債務	1,155	1,095
短期借入金	1,292	1,223
リース債務	54	48
未払法人税等	709	497
契約負債	125	142
賞与引当金	727	734
その他	3,716	3,857
流動負債合計	11,869	11,756
固定負債		
長期借入金	26	210
リース債務	105	74
繰延税金負債	833	1,016
再評価に係る繰延税金負債	729	723
退職給付に係る負債	4,276	4,170
資産除去債務	490	500
その他	116	85
固定負債合計	6,578	6,782
負債合計	18,448	18,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,206	2,213
利益剰余金	31,815	32,684
自己株式	△515	△1,002
株主資本合計	40,179	40,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,204
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	1,540	1,527
為替換算調整勘定	523	742
退職給付に係る調整累計額	△56	△67
その他の包括利益累計額合計	2,740	3,403
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,920	43,973
負債純資産合計	61,368	62,512

■ 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,669	36,108
売上原価	25,523	25,495
売上総利益	12,145	10,613
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,377	1,539
退職給付費用	135	139
賞与引当金繰入額	167	168
技術研究費	1,161	1,506
その他	4,431	4,440
販売費及び一般管理費合計	7,273	7,794
営業利益	4,872	2,818
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	62	76
固定資産賃貸料	351	306
補助金収入	—	200
その他	33	96
営業外収益合計	448	682
営業外費用		
支払利息	14	24
固定資産賃貸費用	78	84
遊休資産諸費用	35	28
コミットメントフィー	32	32
為替差損	67	24
防災対策費用	31	—
その他	20	29
営業外費用合計	279	224
経常利益	5,041	3,276
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	0	128
特別利益合計	4	142
特別損失		
固定資産処分損	69	79
減損損失	18	88
その他	0	0
特別損失合計	88	168
税金等調整前当期純利益	4,957	3,251
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,094
法人税等調整額	60	39
法人税等合計	1,557	1,133
当期純利益	3,399	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,399	2,117

■ 連結財務諸表 ■

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,957	3,251
減価償却費	3,157	3,329
のれん償却費	86	140
減損損失	18	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 148	△125
受取利息及び受取配当金	△ 63	△78
支払利息	14	24
為替差損益(△は益)	△ 8	18
固定資産売却損益(△は益)	△ 4	△14
固定資産処分損益(△は益)	69	79
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 0	△128
売上債権の増減額(△は増加)	712	△1,165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,145	526
仕入れ債務の増減額(△は減少)	△ 723	△4
その他	△ 38	165
小計	6,874	6,107
利息及び配当金の受取額	63	78
利息の支払額	△ 14	△23
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△ 1,776	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	4,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,628	△3,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	46
有形固定資産の除却による支出	△ 42	△44
投資有価証券の取得による支出	△ 12	△6
投資有価証券の売却による収入	1	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 878	—
貸付金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,554	△3,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 70	△140
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△ 509	△130
自己株式の取得による支出	△0	△501
配当金の支払額	△ 1,256	△1,258
リース債務の返済による支出	△ 61	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,899	△1,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 224	155
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	8,090
現金及び現金同等物の期末残高	8,090	8,245

会社情報 / 株式情報

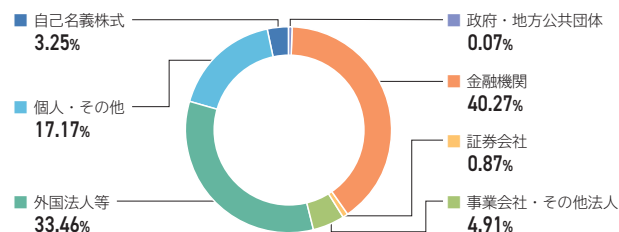
■ 会社情報 (2024年3月31日現在)

社名	富士紡ホールディングス株式会社
所在地	東京本社：〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-18-12 大阪支社：〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町1-8-12 オーク堺筋本町ビル
設立	1896年3月24日
資本金	66億7,383万2,000円
代表者	取締役社長 井上 雅偉
従業員数	連結 1,299名
主要な事業内容	1. 研磨材・不織布・合皮の製造、加工、販売 2. 各種化学工業品の製造、加工、販売 3. 各種繊維製品の製造、加工、販売

■ 株式情報 (2024年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済み株式の総数	11,720,000株
株主数	5,686名

所有者別株式分布

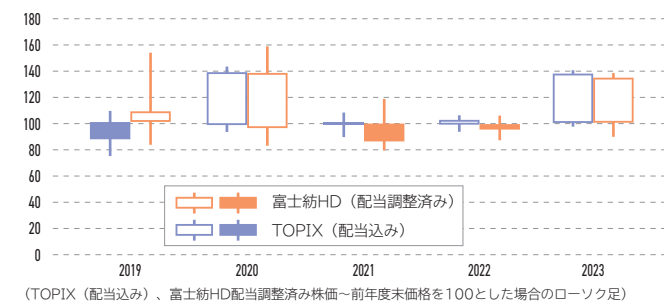


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,744,100	15.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,052,000	9.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	875,900	7.72
明治安田生命保険相互会社	533,500	4.71
株式会社三菱UFJ銀行	500,000	4.41
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL	427,600	3.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	322,500	2.84
フジボウ共栄会	309,300	2.73
福岡 務	206,200	1.82
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J	189,500	1.67

(注) 1.当社は自己株式を381,226株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価年間 変動指数



TSRの推移

